

2026年度 中間決算説明資料

2026年10月30日
東北電力株式会社

目 次

1. 2026年度 中間決算関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年同期からの変動要因	… 3
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 4
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 5
電力供給力実績	… 6
セグメント情報（連結）	… 7
セグメント別の状況（発電・販売）	… 8
セグメント別の状況（送配電）	… 9
主な子会社の業績	…10
貸借対照表（連結）	…11
損益計算書（連結）	…12
収支比較表（連結）	…13
キャッシュ・フローの状況（連結）	…14

2. 2026年度業績・配当予想

2026年度 業績予想	…16
2026年度 業績予想 前年度比変動要因	…17
2026年度 セグメント別業績予想	…18
2026年度 配当予想	…19

3. 財務目標

当社の財務目標	…21
---------	-----

4. 2026年度上期のポイント

需要拡大を捉えた販売活動の強化	…23
データセンター誘致に向けた取り組み	…24
GX戦略地域	…25
データセンターに関連する新サービス創出の取り組み	…26
コーポレートPPAの強みと受注実績	…27
グリーンビジネスの展開状況	…28
女川2号機の状況	…29
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…30
次世代ネットワーク構築のための送電システムの増強	…31

5. 決算関連データ集

利益水準・財政状態の推移	…33
売上高・各利益の推移（連結）	…34
各利益の四半期推移（連結）	…35
財務指標の推移（連結）	…36
販売電力量（小売）の月別推移	…39
燃料消費量実績ほか	…40

6. 2026年度上期・主なプレスリリース

主なプレスリリース	…42
-----------	-----

1. 2026年度 中間決算関連

決算および業績・配当予想ダイジェスト

2026年度中間決算

増収・減益（2022年度以来4年ぶり）

■ 売上高	1兆7,275億円（前年同期比+5,585億円）
■ 経常利益	458億円（ " △798億円）
■ 親会社株主に帰属する中間純利益	297億円（ " △578億円）

2026年度業績予想および配当予想

売上高 **3兆4,700億円**

- 間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など

経常利益 **1,700億円**

- 燃料費調整制度のタイムラグ影響、支払利息増、前年度末時価評価影響の振戻し、市場や販売環境の変化など

配当予想 中間（実績）20円・期末（予想）22円

✓ **売上高 1兆7,275億円（前年同期に比べ、5,585億円の増）**

…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加などから増収。

✓ **経常利益 458億円（前年同期に比べ、798億円の減）**

…市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加や、女川2号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う燃料費の増加、および燃料費調整制度のタイムラグ影響などから減益。

✓ **親会社株主に帰属する中間純利益 297億円（前年同期に比べ、578億円の減）**

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売 上 高	11,689	17,275	5,585 ^{※1}	147.8 %
経 常 利 益 ^{※2}	1,256 [1,026]	458 [751]	△798 [△275]	36.5 % [73.1 %]
親会社株主に帰属する 中 間 純 利 益	876	297	△578	34.0 %
	2025年度末 (A)	2026年度中間期末 (B)	増 減 (B) - (A)	
自 己 資 本 比 率 (ハイブリッド社債考慮後 ^{※3})	19.4% (21.8%)	19.4% (21.9%)	0.0% (0.1%)	
有 利 子 負 債 残 高	34,791	35,985	1,193	

※1 うち間接オークションに伴う自己約定の増加分3,509億円。

※2 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値（2026年度中間については、時価評価影響も除く）。

※3 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

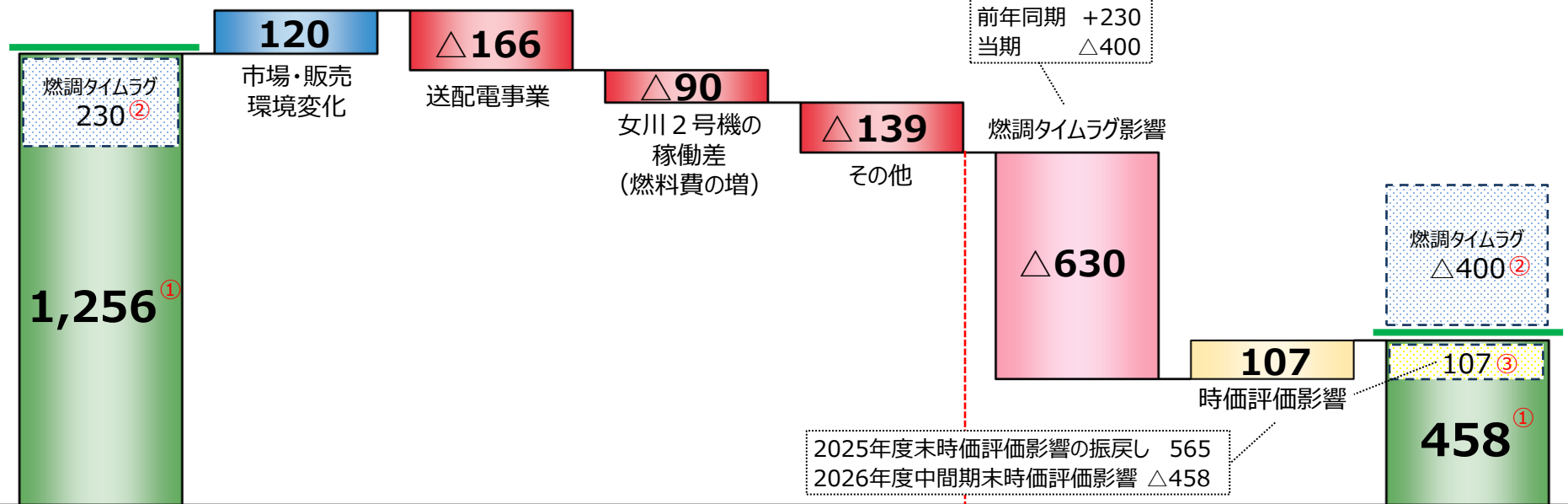
連結経常利益の前年同期からの変動要因

3

- ✓ 市場や販売環境の変化に伴う収支改善や、電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、送配電事業における需給調整費用の増加や、女川2号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う燃料費の増加、および燃料費調整制度のタイムラグ影響などから減益。
- ✓ なお、時価評価影響については、前年度末に計上した時価評価影響の振戻しと、当中間期末時点の時価評価影響が含まれているが、いずれも一時的な期ズレ影響であり、実質的な収支への影響はない。
- ✓ 連結経常利益は前年同期比798億円減少の458億円。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは275億円減少の751億円）

変動額 △798億円 (1,256億円 → 458億円)

(単位：億円)



2025年度中間

2026年度中間

燃調タイムラグ
除きの経常利益
①-②=
1,026

**燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの
経常利益は275億円の収支悪化**

燃調タイムラグ・
時価評価影響
除きの経常利益
①-②-③=
751

燃料費調整制度のタイムラグ影響

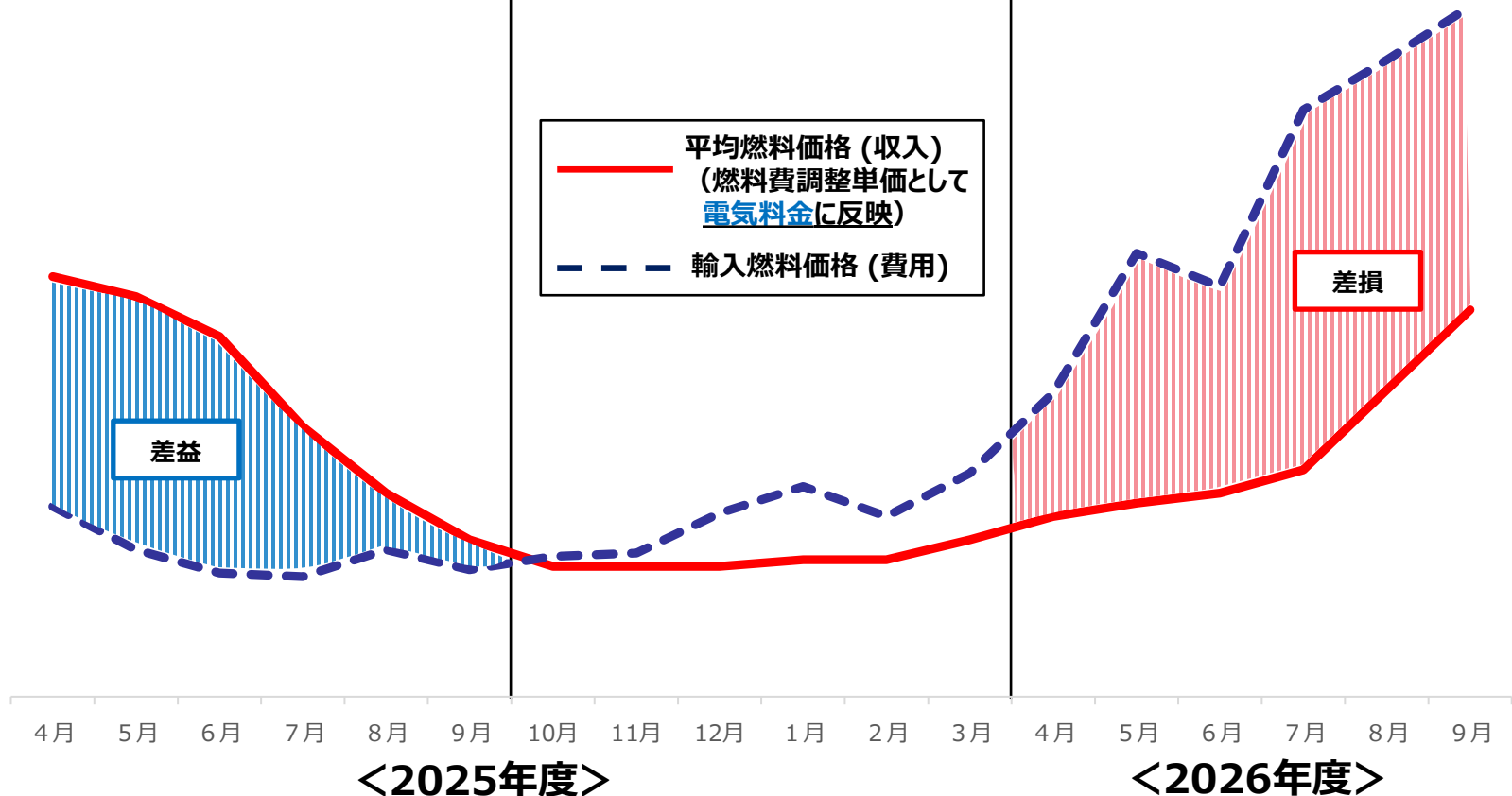
4

- ✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年同期が230億円程度の差益だったのに対し、当期は400億円程度の差損であったことから、差引で**630億円程度の収支悪化**。

前年同期に比べ**630億円程度の収支悪化**

2025年度中間期は
+230億円程度の差益

2026年度中間期は
△400億円程度の差損



✓ **小売**（電灯・電力） **301億kWh（前年同期に比べ、22億kWhの増）**

…新規顧客獲得による増など。

✓ **卸売** **124億kWh（前年同期に比べ、13億kWhの増）**

…エリア外への卸売の拡大による増など。

【電力販売実績】

（単位：百万 kWh）

【販売実績】※1	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
電 灯	8,570	7,802	△ 768	91.0 %
電 力	19,352	22,287	2,935	115.2 %
小 売 ※2 計	27,922	30,089	2,167	107.8 %
卸 売 ※3	11,073	12,356	1,283	111.6 %
販 売 計	38,995	42,445	3,450	108.8 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。間接オークション自己約定分を除く。

【主要諸元】

	2025年度 中間 (A)	2026年度 中間 (B)	増 減 (B)-(A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	73.7	108.1	34.4
為替レート (円/\$)	146	159	13
出水率 (%)	96.9	92.7	△ 4.2
原子力設備利用率 (%)	28.3	22.0	△ 6.3

【収支変動影響額※4】

（単位：億円）

	2025年度 中間 (A)	2026年度 中間 (B)	増 減 (B)-(A)
原油CIF価格 (1\$/bbl)	10	8	△ 2
為替レート (1円/\$)	14	13	△ 1
出水率 (1%)	7	8	1

※4 費用の感応度。

- ✓ 自社発電については、女川2号機の定期事業者検査、石炭火力の計画外停止・ガス火力の稼働減などに伴い、原子力・火力の発電電力量がそれぞれ減少した。
- ✓ 共同火力などの他社からの調達増により、他社受電電力量が増加した。

【電力供給力実績】

(単位：百万kWh)

【供給力実績】※1		2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
自社発電 ※2		28,001	23,831	△ 4,170	85.1 %
	水力	4,095	4,172	77	101.9 %
	火力	20,664	17,127	△ 3,537	82.9 %
	原子力	3,223	2,514	△ 709	78.0 %
	新エネ等	19	18	△ 1	94.7 %
融通・他社	受電 ※3	15,847	22,289	6,442	140.7 %
	送電	△ 3,506	△ 2,240	1,266	63.9 %
揚水用 等		△ 175	△ 282	△ 107	161.1 %
供給力 計		40,167	43,598	3,431	108.5 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

※3 間接オークション自己約定分については実績から除いている。

セグメント情報（連結）

7

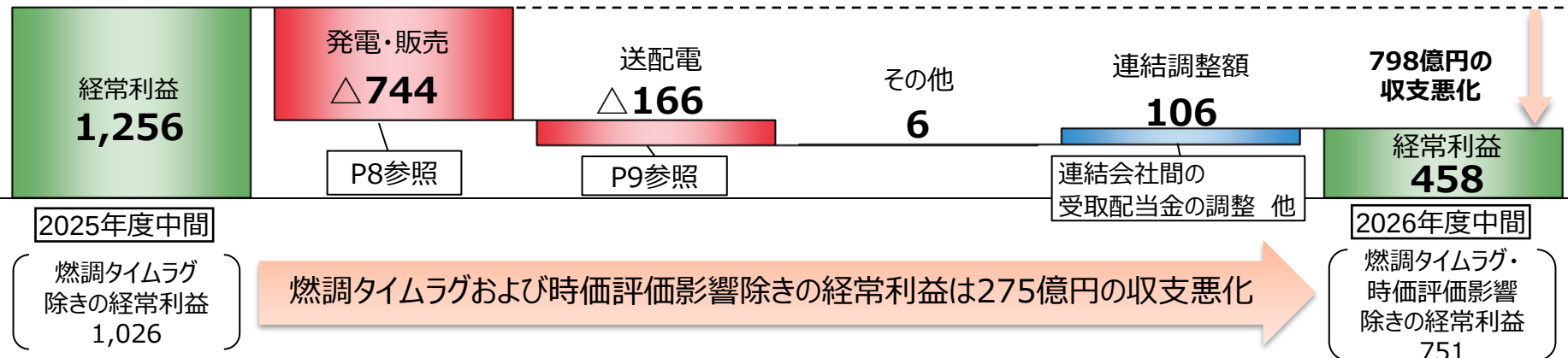
（単位：億円）

	2025年度中間		2026年度中間		増 減		主な増減要因
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	
発電・販売	9,822	1,370	14,805	625	4,982	△ 744	<ul style="list-style-type: none"> ・間接オークションに伴う自己約定の増加などにより増収 ・市場や販売環境の変化に伴う収支改善などがあったものの、女川2号機の稼働差や燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより減益
	9,153		14,125		4,971		
送配電	4,335	△ 59	4,905	△ 225	569	△ 166	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー電気卸供給の増加などにより増収 ・調整力の調達単価上昇に伴う需給調整関係の収支悪化などにより損失幅拡大
	2,279		2,894		614		
その他	741	61	837	67	96	6	<ul style="list-style-type: none"> ・総合設備エンジニアリング事業において、原子力関連工事の増加などにより増収増益
	256		255		△ 0		
小計	14,900	1,372	20,548	467	5,648	△ 904	
調整額	△ 3,210	△ 115	△ 3,273	△ 9	△ 62	106	
連結値	11,689	1,256	17,275	458	5,585	△ 798	

※ 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因

（単位：億円）



セグメント別の状況（発電・販売）

8

- ✓ 市場や販売環境の変化に伴う収支改善や電力先渡取引等の時価評価影響があったものの、女川2号機の定期事業者検査の実施による稼働差に伴う燃料費の増および燃料費調整制度のタイムラグ影響などにより、経常利益は前年同期比744億円の減益。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは222億円の減益）

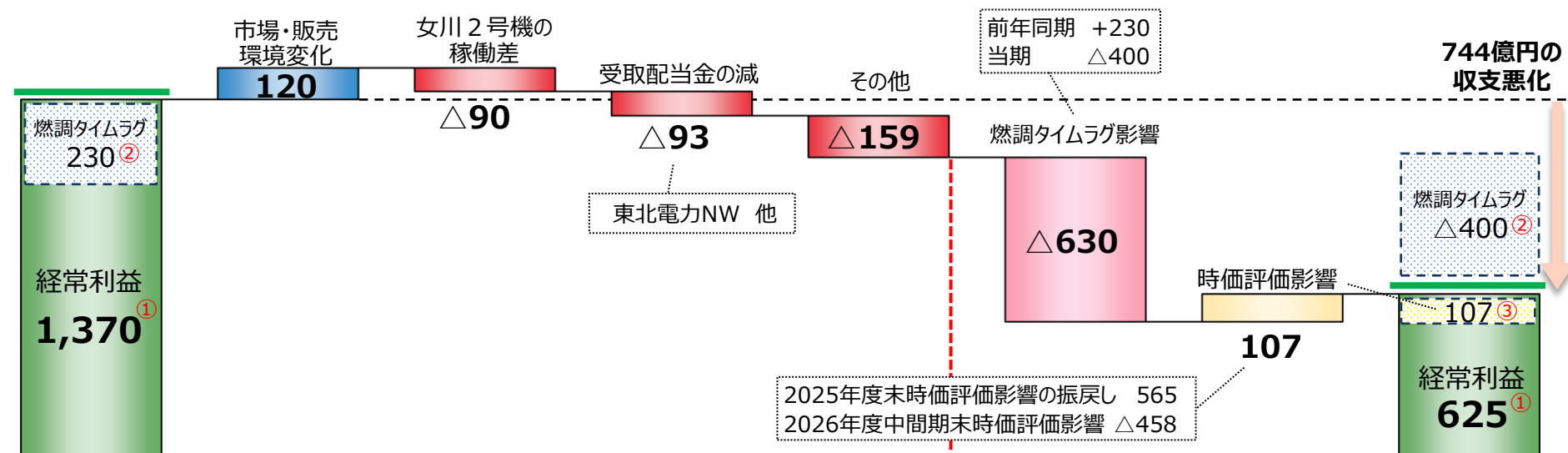
（単位：億円）

	2025年度中間		2026年度中間		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
発電・販売	9,822	1,370	14,805	625	4,982	△ 744
	9,153		14,125		4,971	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因

（単位：億円）



2025年度中間

燃調タイムラグ
除きの経常利益
①-②=
1,140

燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの経常利益は222億円の収支悪化

2026年度中間

燃調タイムラグ・
時価評価影響
除きの経常利益
①-②-③=
918

セグメント別の状況（送配電）

9

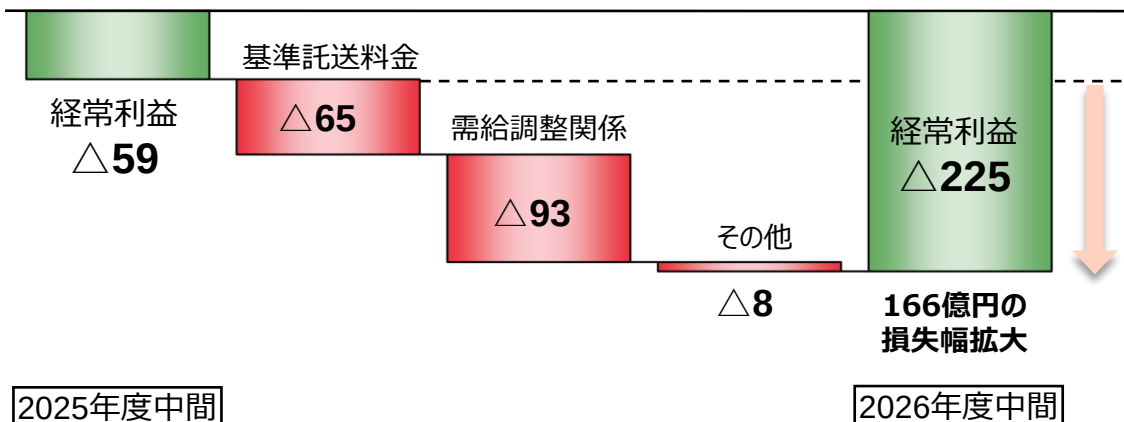
- ✓ エリア需要は、前年に比べ夏季の気温が低く推移したことにより、家庭・業務用において冷房需要が減少したことなどから14億kWh減少。（前年同期比 96.1%）
- ✓ 経常利益は、エリア需要の減少に伴う基準託送料金収入の減少や、調整力の調達単価上昇に伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年同期比166億円の損失幅拡大。

（単位：億円）

	2025年度中間		2026年度中間		増 減	
	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益	売上高 ※	経常利益
送配電	4,335	△ 59	4,905	△ 225	569	△ 166
	2,279		2,894		614	

※ 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因（単位：億円）



エリア需要の推移（単位：億kWh）

	2025年度 中間	2026年度 中間	増 減
エリア 需要	360	346	△14 (96.1%)

主な子会社の業績

10

(単位：億円)

			2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	主な増減要因
発電・販売	酒田共同 火力発電	売上高	168	221	53	販売電力量の増
		経常利益	△ 16	2	18	
	東北自然 エネルギー	売上高	71	72	0	減価償却費の増加に伴う経常利益の減
		経常利益	15	9	△ 6	
	日本海 エル・エヌ・ジー	売上高	70	69	△ 0	ガス販売の減（売上高） 原料費の減（経常利益）
		経常利益	7	8	1	
その他	総合設備 エンジニアリング	売上高	285	351	66	女川2号機定期事業者検査等に伴う工事の増
		経常利益	8	17	8	
	DX・IT	売上高	132	135	2	マネージドWi-Fiサービスなどのソリューション収入の増
		経常利益	27	28	1	
	トイックス	売上高	161	175	14	グループ内における、大規模システム開発案件の着実な進捗・完了による収入の増
		経常利益	3	5	1	

※ 連結消去前の金額。

貸借対照表（連結）

11

（単位：億円）

	2025年度末 （A）	2026年度中間期末 （B）	増 減 （B）－（A）	主 な 増 減 内 容
総資産	57,318	57,735	417	
固定資産	44,732	45,368	635	
流動資産	12,585	12,367	△ 218	現金及び預金 △1,155 売掛金 627 他
負債	45,961	46,269	308	
固定負債	33,920	35,389	1,469	長期借入金 1,654 他
流動負債	12,040	10,880	△ 1,160	未払金・未払費用 △747 他
純資産	11,357	11,466	108	親会社株主に帰属する中間純利益 297 他
有利子負債残高	34,791	35,985	1,193	長期借入金 1,104、社債 100 他
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※)	19.4% (21.8%)	19.4% (21.9%)	0.0% (0.1%)	

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

損益計算書（連結）

12

（単位：億円）

	2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	11,689	17,275	5,585	147.8 %
電気事業	10,959	16,493	5,534	150.5 %
その他事業	730	781	51	107.0 %
営業費用	10,278	16,671	6,393	162.2 %
電気事業	9,648	15,941	6,292	165.2 %
その他事業	629	730	100	116.0 %
営業利益	1,411	603	△ 807	42.8 %
営業外収益	34	94	59	273.5 %
営業外費用	188	239	50	126.8 %
経常利益	1,256	458	△ 798	36.5 %
法人税等	374	155	△ 219	41.4 %
非支配株主に帰属する中間純利益	5	5	0	110.2 %
親会社株主に帰属する中間純利益	876	297	△ 578	34.0 %

収支比較表（連結）

13

（単位：億円）

			2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)	前年同期比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 気 業 事 収 業 益	電灯・電力料収入	6,804	6,782	△ 21	99.7%	
		電灯料	2,435	2,175	△ 260	89.3%	
		電力料	4,369	4,607	238	105.5%	
		地帯間・他社販売電力料	3,223	8,515	5,292	264.2%	間接オークション自己約定による増
		その他	931	1,195	264	128.4%	
		小計	10,959	16,493	5,534	150.5%	
	その他事業営業収益		730	781	51	107.0%	
	(売上高)		(11,689)	(17,275)	(5,585)	(147.8%)	
	営業外収益		34	94	59	273.5%	
	合計		11,724	17,369	5,645	148.2%	
費 用	電 営 気 業 事 費 業 用	人件費	677	556	△ 120	82.2%	
		燃料費	2,417	2,368	△ 48	98.0%	アワー差による減
		修繕費	825	909	84	110.3%	女川 2 号機定期事業者検査による増
		減価償却費	1,021	1,052	31	103.1%	
		地帯間・他社購入電力料	3,150	9,347	6,197	296.8%	間接オークション自己約定による増
		公租公課	481	462	△ 19	95.9%	
		原子力バックエンド	92	83	△ 9	90.2%	
		その他	982	1,159	176	118.0%	
		小計	9,648	15,941	6,292	165.2%	
	その他事業営業費用		629	730	100	116.0%	
	営業外費用		188	239	50	126.8%	
	合計		10,467	16,911	6,444	161.6%	
	(営業利益)			(1,411)	(603)	(△ 807)	(42.8%)
経常利益			1,256	458	△ 798	36.5%	
法人税等			374	155	△ 219	41.4%	
非支配株主に帰属する中間純利益			5	5	0	110.2%	
親会社株主に帰属する中間純利益			876	297	△ 578	34.0%	

キャッシュ・フローの状況（連結）

14

（単位：億円）

		2025年度中間 (A)	2026年度中間 (B)	増 減 (B) - (A)		主 な 増 減 内 容
① 営業活動 C F		1,658	△ 127	△	1,785	税金等調整前中間純利益 (時価評価影響を除く) △905 消費税納付額の増 △173
	② 投資活動 C F	△ 2,844	△ 2,003		840	前年度に発生した支出の反動減 (譲渡性預金および定期預金) 801
	F C F (① + ②)	△ 1,185	△ 2,131	△	945	
③ 財務活動 C F		318	1,040		722	借入金 629 社債 102
期中増減 (① + ② + ③)		△ 859	△ 1,076	△	217	
現金及び現金同等物の 中間期末残高		4,651	5,529		877	

2. 2026年度業績・配当予想

✓ 売上高 3兆4,700億円 (前年度実績に比べ、1兆976億円の増)

…間接オークションに伴う自己約定を含むエリア外取引の増加など。

✓ 経常利益 1,700億円 (前年度実績に比べ、436億円の増)

…燃料費調整制度のタイムラグ影響や支払利息の増加などがあるものの、前年度末時価評価影響の振戻しや市場・販売環境の変化に伴う収支改善などにより、前年度に比べ増益。

■ 連結業績予想

(単位：億円)

	2025年度実績 (A)	2026年度見通し (B)	増減 (B) - (A)
売上高	23,724	34,700	10,976
営業利益	1,603	2,100	497
経常利益※	1,264 [1,659]	1,700 [1,635]	436 [△24]
親会社株主に帰属する 当期純利益	849	1,200	351

※ [] 内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響および時価評価影響除きの値。

■ 主要諸元

	2025年度実績	2026年度見通し
販売電力量※ (億kWh)	小売	582
	卸売	206
	合計	789
原油CIF価格 (\$/bbl)	71.4	109 程度
為替レート (円/\$)	151	157 程度
原子力設備利用率 (%)	22.9	24.5 程度

※ 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。

■ 収支変動影響額※ (単位：億円)

原油CIF価格(1\$/bbl)	15 程度
為替レート(1円/\$)	31 程度
原子力設備利用率(1%)	32 程度

※ 費用の感応度。

2026年度 業績予想 前年度比変動要因

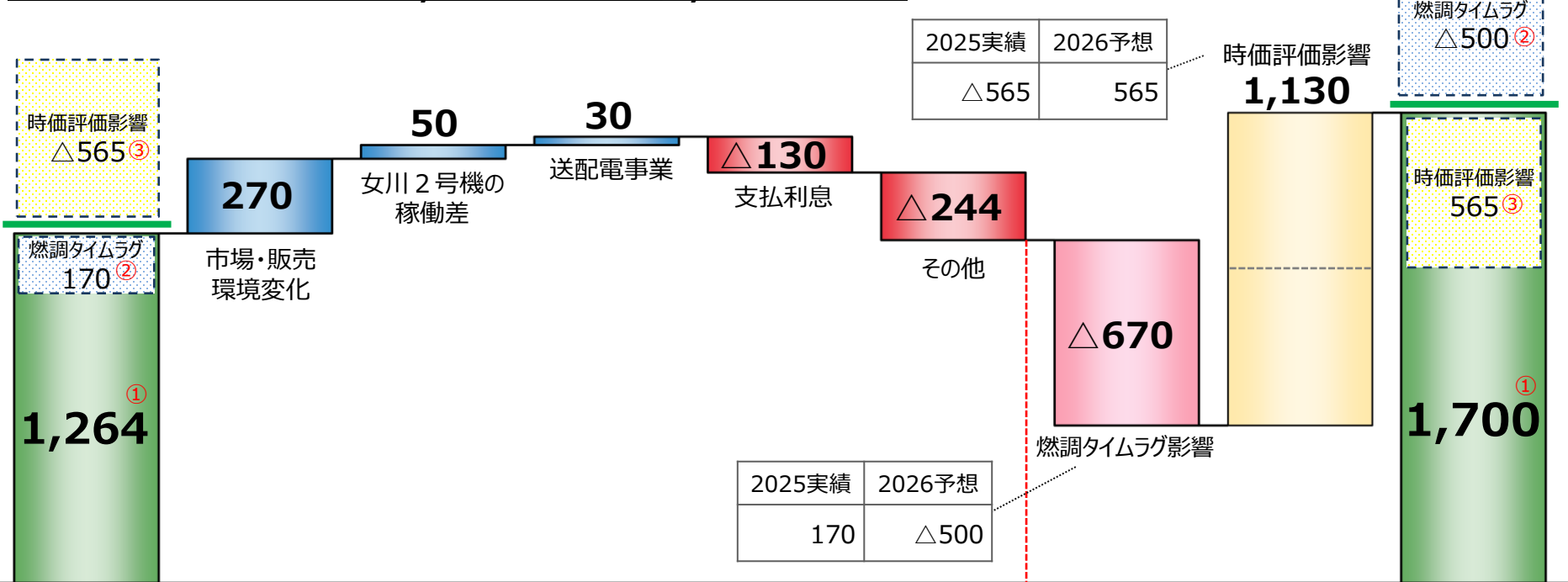
17

- ✓ 販売電力量および為替・燃料価格に一定の前提を置いて算定した結果、**2026年度経常利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響や支払利息の増加などがあるものの、前年度末時価評価影響の振戻しや市場・販売環境の変化に伴う収支改善などにより、前年度に比べ増益となる1,700億円程度の利益となる見通し**。他方、時価評価影響・燃調タイムラグ影響を除いた場合は、前年度並みとなる見通し。

■ 連結経常利益の変動要因（前年度実績との比較）

（単位：億円）

変動額 +436億円（1,264億円 → 1,700億円）



2025年度実績	2026年度
燃調タイムラグ・時価評価影響除きの経常利益 $① - ② - ③ = 1,659$	燃調タイムラグ・時価評価影響除きの経常利益 $① - ② - ③ = 1,635$
燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの経常利益は24億円の収支悪化	

- ✓ 発電・販売セグメントでは、女川2号機の稼働差や前年度末時価評価影響の振戻し等により、254億円の増益。
- ✓ 送配電セグメントでは、需給調整関係費用の増加等があったものの、基準託送料金の収入増により、30億円の収支改善。

■ セグメント別経常損益予想

(単位：億円)

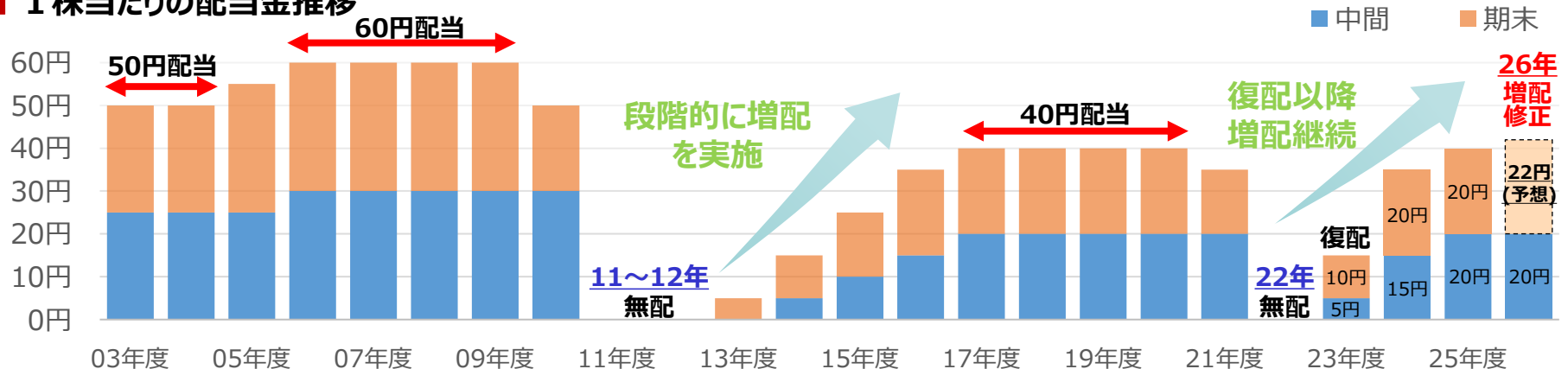
	2025年度実績 (A)	2026年度見通し (B)	増減 (B) - (A)
発電・販売	1,266	1,520	254
送配電	△ 10	20	30
その他	159	190	31
小計	1,414	1,730	316
調整額	△ 150	△ 30	120
連結値	1,264	1,700	436

- 当社は、利益配分については、従来の安定配当を基本に、DOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、当年度業績や中長期的な業績見通しをもとに総合的に判断することとしております。
- 2026年4月30日に公表した2026年度の配当予想については、業績予想を「未定」とした中でも株主の皆さまの予見性を確保する観点から、2025年度末におけるDOE2%の水準も勘案し、公表時点において配当可能と予想できる水準として、中間配当および期末配当ともに、前年と同額の「1株当たり20円」としておりました。
- 今般、**2026年度の業績予想を公表し、一定程度の利益を確保できる見通しとなりました。**また、中長期的な財務見通しおよび配当の予見性を確保する観点を踏まえ、**会計上の一時的な変動要因である時価評価の影響を除いた前年度末株主資本に対するDOE2%の水準も勘案し、期末配当予想を、前回予想の「1株当たり20円」から2円増配し、「1株当たり22円」に修正することといたしました。**
- これにより、中間配当20円と合わせた年間配当予想は、前回予想の「1株当たり40円」から「1株当たり42円」となります。
- 2026年度の財務目標である「連結自己資本比率20%程度」の達成は可能な見通しである中、今後の配当方針については、中長期的な事業環境に加え、今後の設備投資の規模や期間などを踏まえた収支・財務見通しおよび資本市場の受け止め等を総合的に勘案しながら、2026年度を通して検討を深めてまいります。

2026年度配当予想

	中 間	期 末	年 間
前回予想	20円	20円	40円
		↓2円増配	↓2円増配
今回予想	20円	(予想) 22円	(予想) 42円

1株当たりの配当金推移



3. 財務目標

- 当社は**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標「連結経常利益」・財務健全性目標「連結自己資本比率」・収益性目標「連結ROIC」**から成る、3つの財務目標を設定しております。
- 2026年度の財務目標のうち、「**連結自己資本比率20%程度**」については、今回の業績予想において**達成可能な見通し**となっており、**最優先課題である財務基盤の回復には一定の目途が立ったと評価**しております。利益水準については、販売拡大による利益積み増しがあるものの、小売競争の激化、インフレによる固定費の増加、支払利息の増加などにより、「**連結経常利益1,900億円**」は下回る見通しですが、需給最適化や効率化の取り組みなどにより、引き続き、利益積み増しを図ってまいります。

今後想定される事業環境の変化・リスク

事業リスク

・国際情勢の不安定化

物価・金利

・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇
・金利の上昇等による支払利息の増加

競争環境

・小売競争の激化

CN・DX

・カーボンニュートラルに対するお客さま・地域のニーズの多様化
・AIの拡大・電化の進展による電力需要増加と事業機会拡大

収益拡大に向けた取り組み

発電・卸

・市況の変化や顧客ニーズを踏まえた戦略的な卸売と需給最適化

グリーンビジネス

・分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスの強化

エネルギー・ソリューションサービス

・電源調達の最適化と市況・お客さまニーズを捉えた販売拡大

送配電

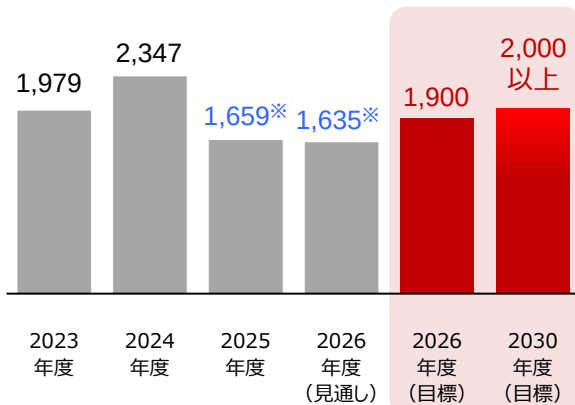
・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

関連領域

・DXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービスを展開

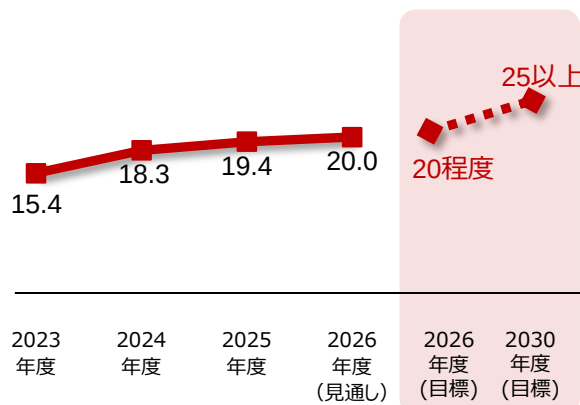
① 連結経常利益 (燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

【2026年度目標策定のねらい】
連結自己資本比率20%程度達成に必要な利益水準
【2030年度目標策定のねらい】
利益・投資・成長の好循環形成のため目指すべき水準



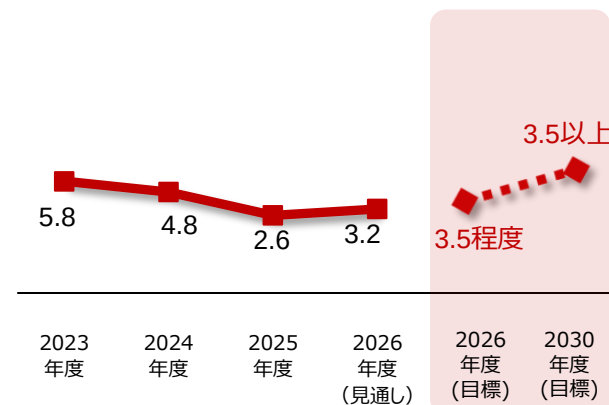
② 連結自己資本比率

【目標策定のねらい】
自然災害などの事業リスクに対応できる水準



③ 連結ROIC (投下資本利益率)

【目標策定のねらい】
資本コストを十分に上回り、企業価値創出を実現できる水準
[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]
※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

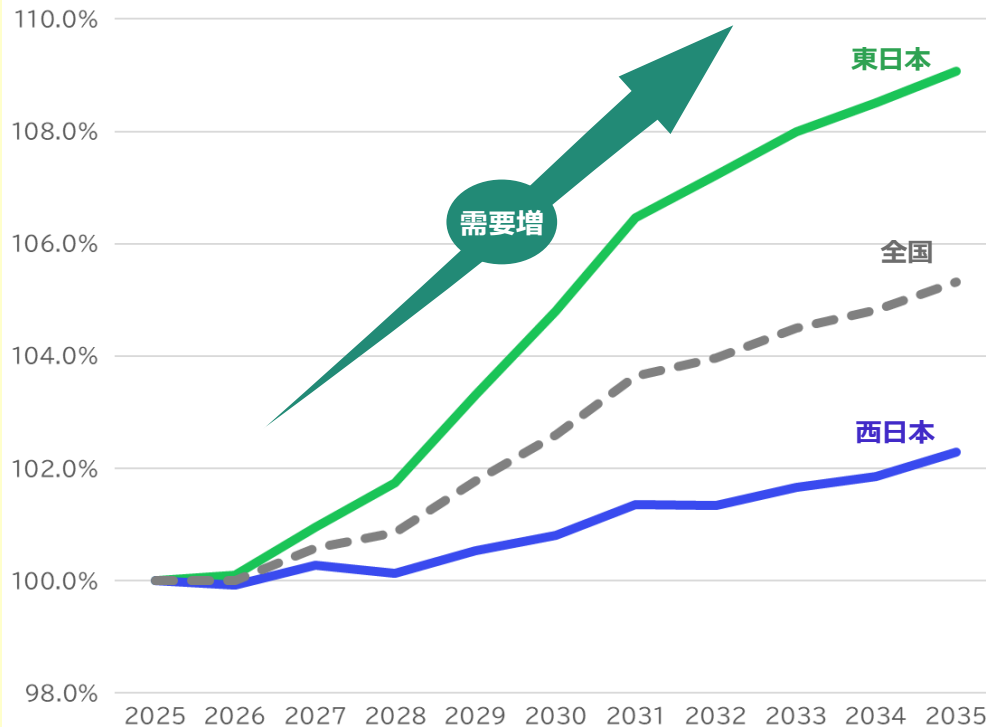


※電力先渡取引等の時価評価影響除きの数値。

4. 2026年度上期のポイント

- 全国的なトレンドとして、**データセンターや半導体工場の新設による電力需要増加**が見込まれており、東日本（50Hz）エリアでは、**今後10年間で+9%程度（326億kWh程度）需要が増加する見通し**となっております。
- これらの需要増加を確実に捉えるため、**東北エリア内外での販売活動の強化はもちろんのこと、データセンター誘致などの取り組みや、カーボンニュートラル支援による付加価値サービスの提供など、利益拡大に繋がる施策を確実に実行してまいります。**

東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し※



※出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成

厳しい競争を勝ち抜くための当社の取り組み

電力需要の創出
(データセンター誘致など)

→P24~

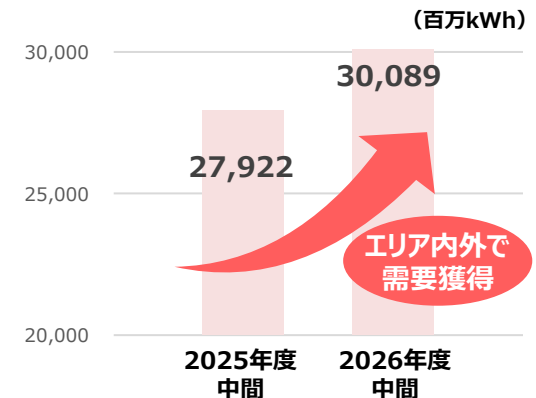
付加価値サービスの提供
(コーポレートPPAなど)

→P27

東北エリア内外での
販売活動の強化

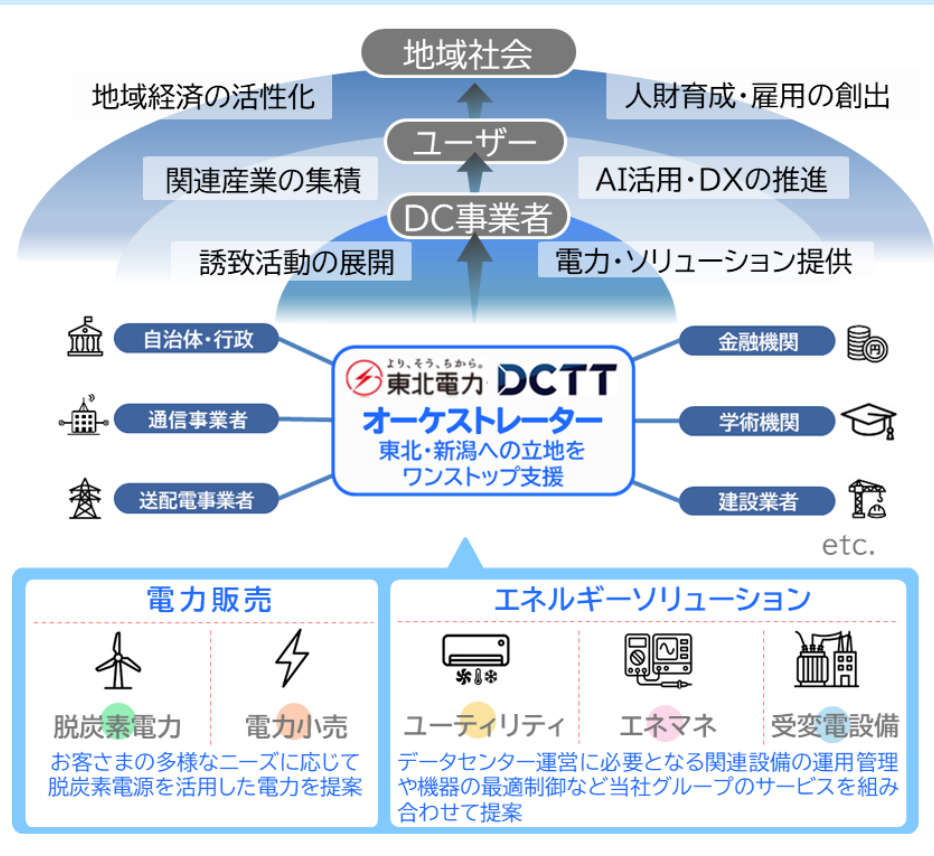
など

《当社小売販売電力量の実績推移》



- 当社グループでは、電力需要の創出に向けて、豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候という東北6県・新潟県の地域特性を活かしつつ、保有するノウハウやサービスを組み合わせた提案を行うなど、データセンター（以下、「DC」）誘致に取り組んでおります。
- 2025年7月に専任チーム（DCTT：データセンタータスクチーム）を立ち上げて以降、接触したDC事業者や自治体、金融機関等は100を超えており、誘致に向けた取り組みを加速させております。

■ 東北6県・新潟県へのDC誘致の取り組みの全体像



■ NTT東日本、日本政策投資銀行との業務協力協定

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1247645_2558.html



■ 青森県、NTT東日本、日本政策投資銀行、新むつ小川原との連携協定

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1248144_2558.html



- 9月11日、経済産業省が実施する「GX戦略地域制度※1」において、**秋田県および宮城県がGX戦略地域（データセンター集積型）に認定されました。**
- 当社は、**電力小売や設備運用等に関する知見・ノウハウを生かし、共同申請者として、公募申請に関与しております。**
- 今後、GX戦略地域として各種支援の活用も図りながら、**中長期的には+2ギガワット程度の新たな電力需要の創出**にむけて、自治体および関係者と連携のうえ、DC誘致に向けた取り組みをさらに加速してまいります。

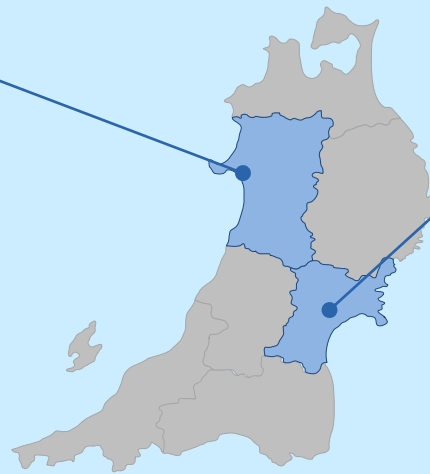
※1：「新時代のインフラ整備」として、地域に偏在する脱炭素電源等を核に、新たなGX型の産業集積やワット・ビット連携（電力・通信インフラの一体整備）の実現を目指す制度。

①コンビナート等の再生（GX新事業創出）、②DCの集積、③脱炭素電源の活用（GX産業団地等）の3類型に整理。有望地域に対し、規制・制度改革と支援策を一体で措置する。

■東北6県・新潟県におけるGX戦略地域の選定

秋 田 県	
選 定 エ リ ア	秋田市
申 請 者	秋田県・秋田市※2 東北電力※2
特 徴	既設の特別高圧送電線 などのインフラの活用

※2 共同申請者



宮 城 県	
選 定 エ リ ア	富谷市
申 請 者	宮城県・富谷市※3・ 東北電力※3など
特 徴	首都圏・仙台圏などの 需要地へのアクセス容易性

※3 共同申請者

■当社秋田火力発電所跡地の活用

秋田県の申請にあたっては、当社の秋田火力発電所跡地も選定エリアに含まれており、現在、立地に関心を示す事業者との協議を進めております。



新たな電力需要の創出を目指す

+2GW（200万kW）

- 東北6県・新潟県をはじめとする国内における生成AIの利活用促進、DXの加速および産業競争力の向上に貢献すべく、**短期間で構築可能なコンテナ型DCを活用した生成AI向けインフラサービスを展開**しております。
- また、**次世代型（分散型）AIデータセンターの構築に向けては、複数のパートナー企業と連携し、共同で検討を進めております。**

■ GPUクラウドサービス

- ・GXテクノロジーが所有するコンテナ型DCを活用し、高性能GPUの高度な計算力を提供するクラウドサービス。

コンテナ型DCの活用



湯沢データセンター
(写真提供：株式会社GXテクノロジー)



コンテナ型DCの特長

- ・ **構築のスピード感**
→ 最速1か月で構築
(サービスご提供まで2~3か月)
- ・ **設計の柔軟性**
→ 高性能サーバーへの適応
・ 冷却方法：寒冷地を活かした空冷、水冷
・ 電力：GPUに必要な消費電力に適応
・ 耐荷重：柔軟なレイアウト設計で対応

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1246196_2558.html

■ ハウジングサービス

- ・ お客さまのGPUサーバーの設置場所を、当社が所有する宮城AIデータセンター内で提供するサービス。
- ・ 既に同DCの約5割が成約済。現在同DCのさらなるサービス展開について検討中。

従来環境の課題

宮城AIデータセンター

- ・ GPUを設置するDCは、豊富な電源・通信回線、サーバー全体を冷却する空調・冷却設備などが必要。
- ・ 近年のGPUの技術革新は著しく、従来のサーバールーム環境では適さない場合も。

- ・ お客さまのGPUサーバーの運用に必要な電力・冷却設備を備えた設置環境を提供。
- ・ 比較的安価かつ短期間でGPU設置・利用が可能。



宮城AIデータセンター開所式の様子

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1248900_2558.html

■ 次世代型（分散型）AIデータセンター構築に向けた取り組み

- ・ さらなるAI需要の拡大を見据え、地域の電力・通信インフラを活用した次世代型AIデータセンターについて、パートナー企業と検討中。

2025年11月
次世代型AIデータセンター構築に向けた検討



Rutilea

HITACHI



東北電力



DBJ

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1247795_2558.html

2026年3月
AIデータセンターのネットワーク設計に関する共同検討



CISCO



東北電力

https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1248495_2558.html

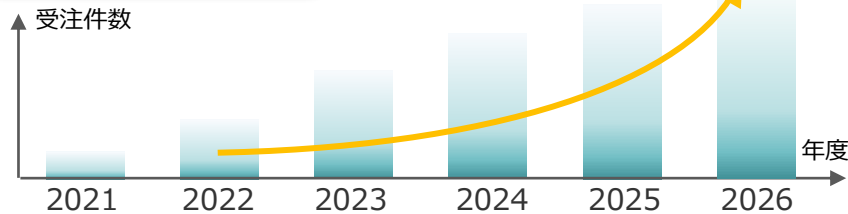
- 当社グループが提供するコーポレートPPAサービスは、再エネ適地である東北6県・新潟県を事業基盤として、数多くの再エネ発電事業者との接点を有していること、お客さまのご要望に応じ、使用する再エネ電源の選定等を含むサービス内容を柔軟、かつきめ細やかにカスタマイズすることで、長期にわたって安定的にサービスを提供することを強みとしております。
- 順調に受注実績を積み重ね、コーポレートPPAサービス全体として、右肩上がりの状況が継続しております。

累計実績※1,2

受注高 約 **1,600** 億円 合計出力 約 **23.6** 万kW

累積受注件数の推移※1

累積受注件数は**195件**※2



※1 オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計

※2 2026年9月末時点

PPAマッチングサイト「ソラミナ」

- ・ソラミナは、再エネ調達を希望する小売電気事業者が、条件に合う発電所を容易に探し出すことができ、PPA商談の申込まで行えるマッチングサービス。
- ・ソラミナを通じたPPA成約の実績もあり、引き続き、フィジカルPPA、バーチャルPPA、その組み合わせなど幅広いニーズに応じ、長期的かつ安定的に支援を行う。



ニチレイグループ13拠点※3に再エネ電力を供給

- ・ニチレイは、当社が提供する風力発電を活用したオフサイトコーポレートPPAを、ニチレイグループが東北エリアで運営する製造工場や冷凍冷蔵倉庫など計13拠点※3に導入した。
- ・ニチレイのグループ会社であるニチレイ・ロジスティクス東北は、本導入に加え、当社が提供する再エネメニューも活用しており、事業運営で使用する電力の再エネ率100%を達成している。
- ・本導入により、ニチレイグループの東北エリア13拠点※3は、年間で約4,100MWhを受電し、年間で約1,700tのCO2排出量削減効果を実現する見込み。

※3 2026年8月18日の[当社プレスリリース資料](#)から更新しています。



風力発電所



導入拠点のひとつである仙台物流センター
(ニチレイ・ロジスティクス東北)

開発・参画実績※¹ (2026年9月末現在)

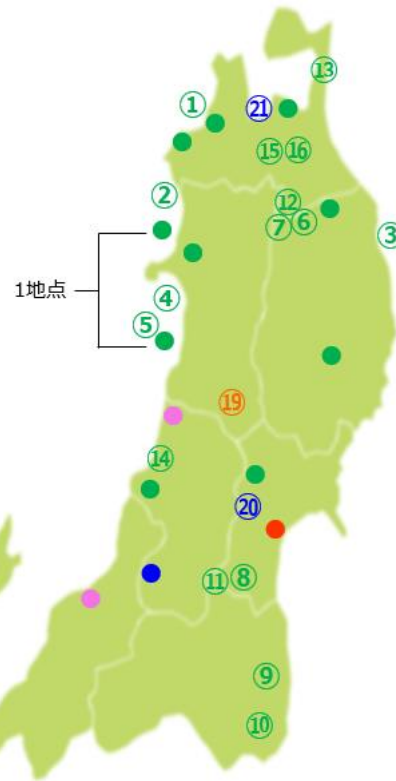
持分出力累計 約 **90** 万kW

※¹ 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所MAP (2026年9月末現在)

《洋上風力発電事業への参画》

コンソーシアム名称 ※番号は右表に同じ	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
① つがるオフショア エナジー共同体	615MW (61.50万kW)	2030年度
② 合同会社 八峰能代沖洋上風力	375MW (37.50万kW)	2029年度
④ 男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energyコンソーシアム	315MW (31.50万kW)	2028年度



●:風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱 ●:バイオマス

・番号記載：開発・参画中の発電所（右表）

・番号無し：運転開始済の発電所

※東北・新潟エリア外で運転開始済2地点(北海道・三重県)あり。

新規開発目標※²

2030年代早期に **200** 万kW以上

※² 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
① 津軽洋上風力	61.50万kW	2030年度
② 八峰能代沖洋上風力	37.50万kW	2029年度
③ 岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	実現可能性調査	実現可能性調査
④ 秋田県男鹿市、潟上市沖及び 秋田市沖洋上風力	31.50万kW	2028年度
⑤ 秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	3.00万kW	2029年度
⑥ 稲庭田子風力	10.08万kW	2028年度
⑦ 稲庭風力	13.44万kW	2028年度
⑧ ●白石越河風力	3.36万kW	2026年度
⑨ 阿武隈南部風力	8.96万kW	2026年度
⑩ たびと中央ウィンドファーム	5.46万kW	2029年度
⑪ 稲子峠ウィンドファーム	5.88万kW	2031年度
⑫ ●田子風力	8.60万kW	2034年度
⑬ 下北風力	10.75万kW	2029年度
⑭ JRE酒田風力リブレース	2.10万kW	2026年度
⑮ 大中台牧場風力	0.40万kW	未定
⑯ 深持風力	3.87万kW	2032年度
⑰ 福井国見岳風力	3.78万kW	2028年度
⑱ ●中頓別風力	4.80万kW	2030年度
地熱 ⑲ ●木地山地熱	1.50万kW	2029年度
水力 ⑳ ●鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
㉑ ●新上松沢	0.94万kW	2031年度

記載の出力規模および運転開始時期については、変更となる場合があります。

女川2号機 特重施設経過措置期限の見直し

■ **特定重大事故等対処施設（以下、特重施設）の経過措置規定に係る改正規則が、2026年9月に施行され、女川2号機の特重施設経過措置期限は2026年12月から2029年12月に変更となりました。**

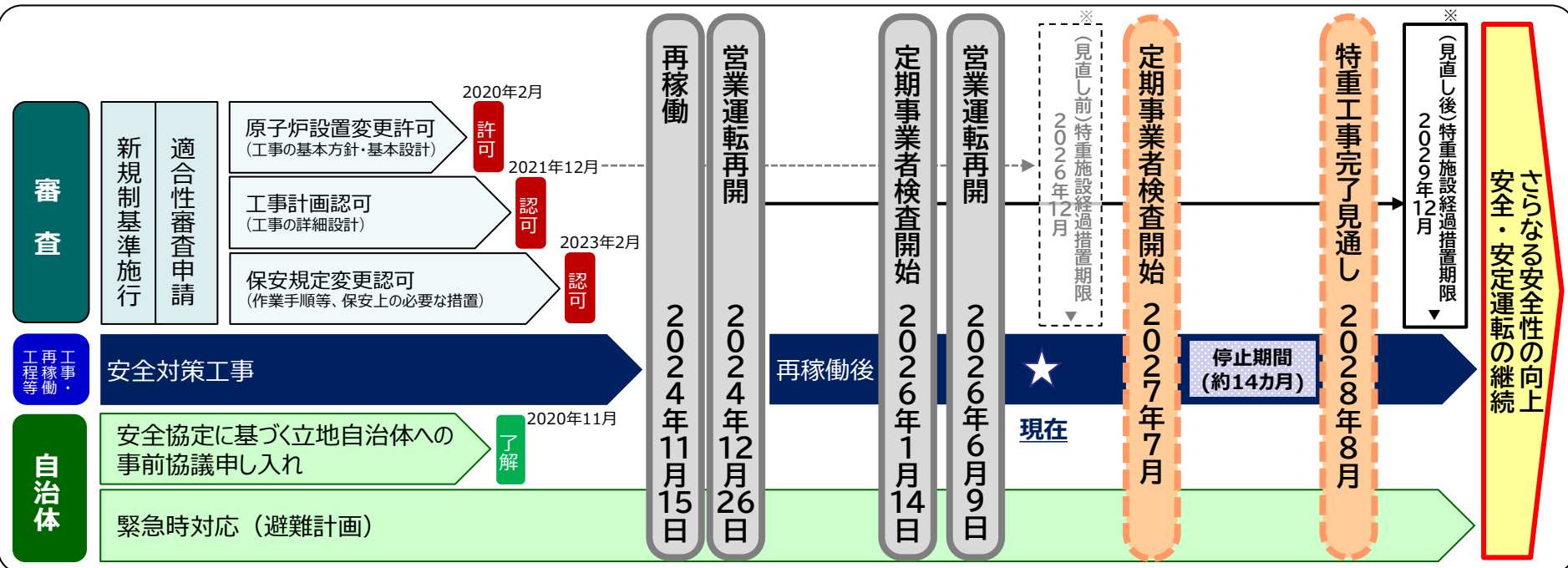
■ 女川2号機は、これまでは特重施設の経過措置期限である2026年12月に原子炉を停止し定期事業者検査を開始する予定でしたが、規則改正を受け、**次回定期事業者検査の開始時期を2027年7月に変更しました。**2027年7月から開始する次回定期事業者検査期間（約14カ月）中には、本体施設と特重施設のつなぎ込み工事等を行うことから、2028年8月まで原子炉を停止する予定です。

（参考：プレスリリースURL）https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1249145_2549.html

女川2号機 高圧第1給水加熱器（B）水室逃し弁の点検実施に伴う原子炉の計画停止および発電再開について

■ 女川2号機について、高圧第1給水加熱器（B）水室逃し弁点検のため、2026年10月17日に原子炉を計画的に停止し、当該弁の取り替えを行った後、10月26日に原子炉を起動しました。その後、10月29日に発電を再開しました。

（参考：プレスリリースURL）https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1249297_2549.html

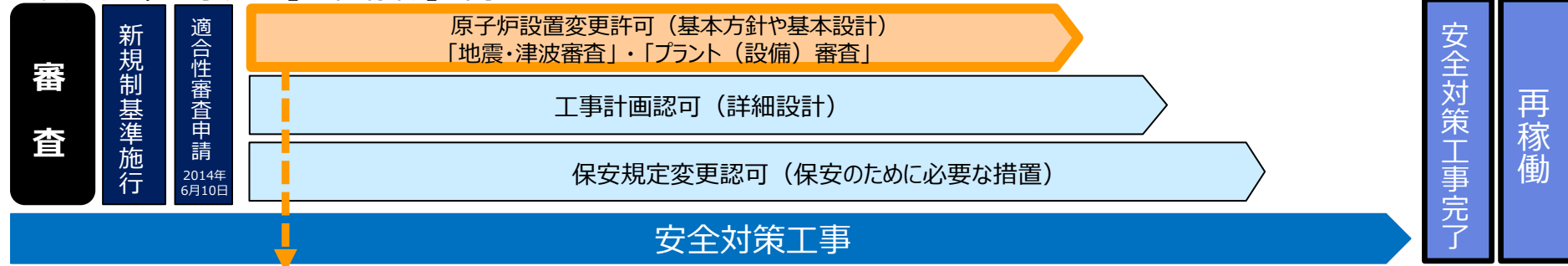


※ 特重施設および所内常設直流電源設備（3系統目）の設置に係る経過措置期間の起算点について、「本体施設の工事計画認可の日」から「本体施設の使用前確認日（営業運転再開日）」に変更された

東通1号機

<p>適合性審査 ・ 安全対策工事</p>	<p><地震・津波審査> 2025年11月17日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の再評価」および2026年1月16日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の年超過確率」について、いずれも「概ね妥当」との評価を受けました。これらの評価結果について、下記のプラント（設備）審査準備に反映してまいります。</p> <p><プラント（設備）審査> 敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（P R A 津波）」への対策検討を含め、審査準備を進めております。</p> <p><安全対策工事完了時期の見通し> 安全対策工事の完了時期については、プラント（設備）審査準備が整う2027年3月頃までの公表を目指しております。</p>
-------------------------------	---

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



女川3号機

<p>適合性審査 申請準備</p>	<p>適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施しております。（調査期間：2025年1月から2年程度を予定）</p>
-----------------------	---

- 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートラルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強を進めるため、広域系統整備計画における「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」に係る工事のほか「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

次世代ネットワークの整備・構築による効果

- ◆ 地域間連系線を活用し、地域をまたぐ、広域的な電力需給運用の実現。
(需給調整力確保や需給逼迫時の融通など)
- ◆ カーボンニュートラルの実現に向け、東北・新潟地域でつくられる、豊富な再エネ電気の系統接続容量拡大。

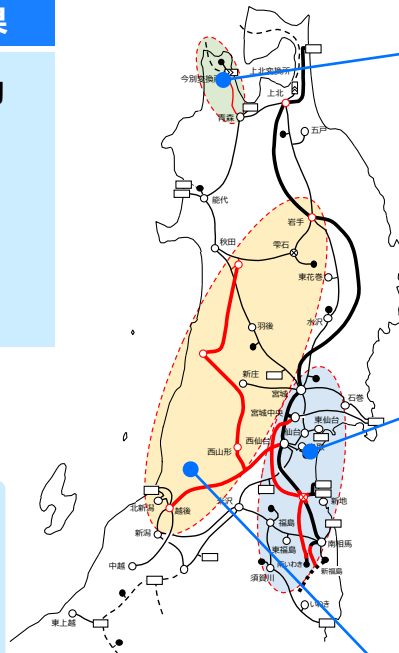
直近の進捗

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

2026年6月1日、山形幹線のルートを変更し延長するとともに、電圧を27万5千Vから50万Vに昇圧する「山形幹線昇圧延長工事」を開始いたしました。

東北東京間連系線

宮城丸森開閉所（宮城県丸森町）に常磐北幹線および常磐南幹線を接続する「常磐幹線宮城丸森開閉所引入工事」ならびに新地アクセス線を接続する「新地アクセス線宮城丸森開閉所引入工事」が完了いたしました。これに伴い、50万V送電線である上記3線路について、2026年7月19日より使用を開始いたしました。



電力広域的取引の拡大に向けた送電系統の増強

北海道本州間連系設備 27万5千V送電線増強 他

工期 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 着工: 2023年4月 使用開始: 2028年3月 (当社送電線増強工事分は2026年10月※)
効果	<ul style="list-style-type: none"> 設備容量の増強(90万kW⇒120万kW)

※ 「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北東京間連系線 50万V送電線新設 50万V開閉所新設 他

工期 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 着工: 2022年6月 全設備の使用開始: 2027年11月 (一部設備は使用開始済)
効果	<ul style="list-style-type: none"> 運用容量(東京向き)の増強 (573万kW⇒1,028万kW)

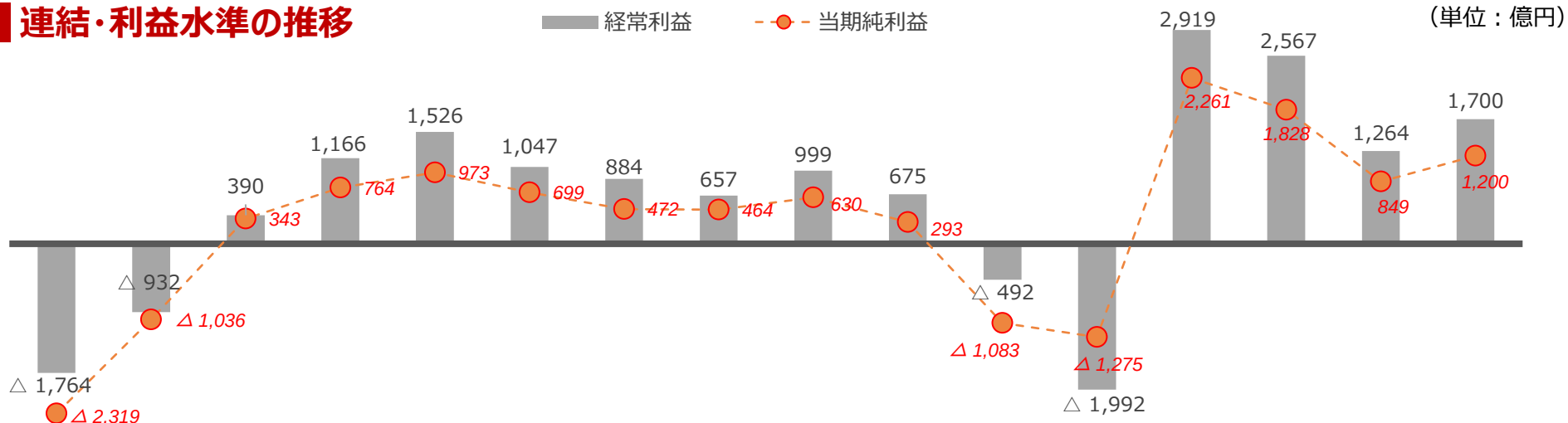
再エネ導入拡大に向けた送電系統の増強

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス 50万V送電線新設 変電所新増設 他

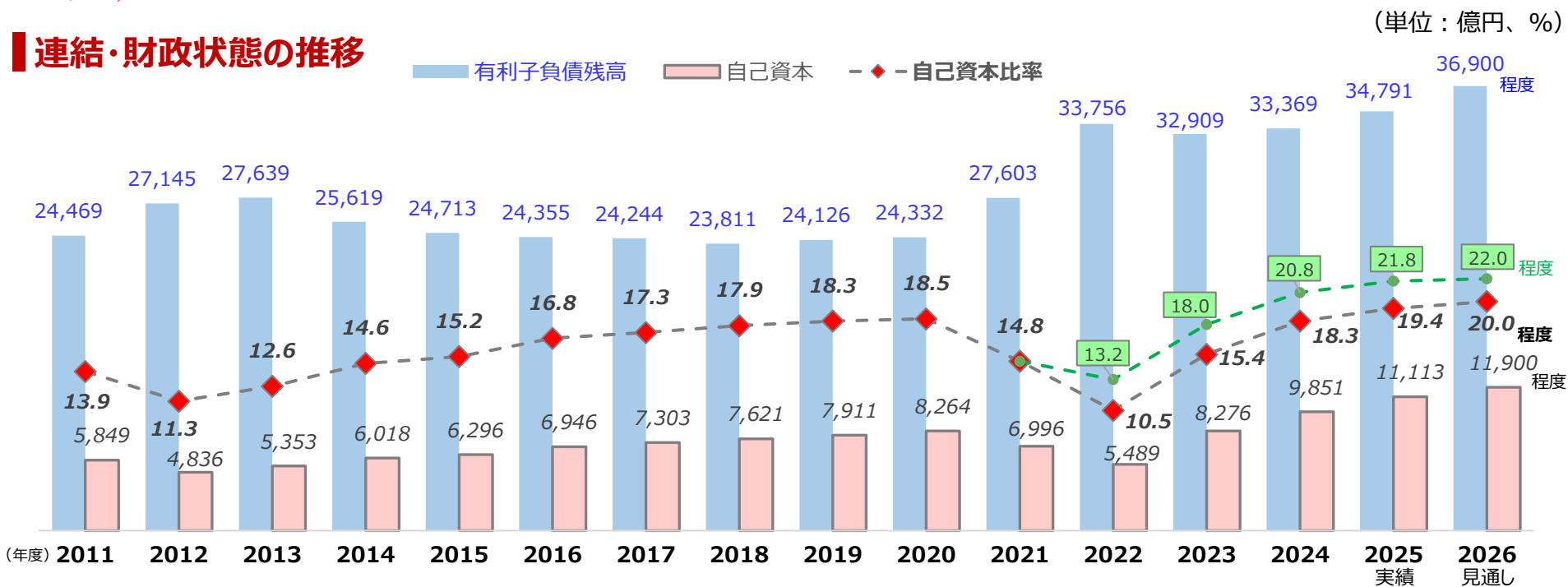
工期 (予定)	<ul style="list-style-type: none"> 着工: 2022年6月 全設備の使用開始: 2036年度以降
効果	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電源(390万kW)の系統接続

5. 決算関連データ集

連結・利益水準の推移

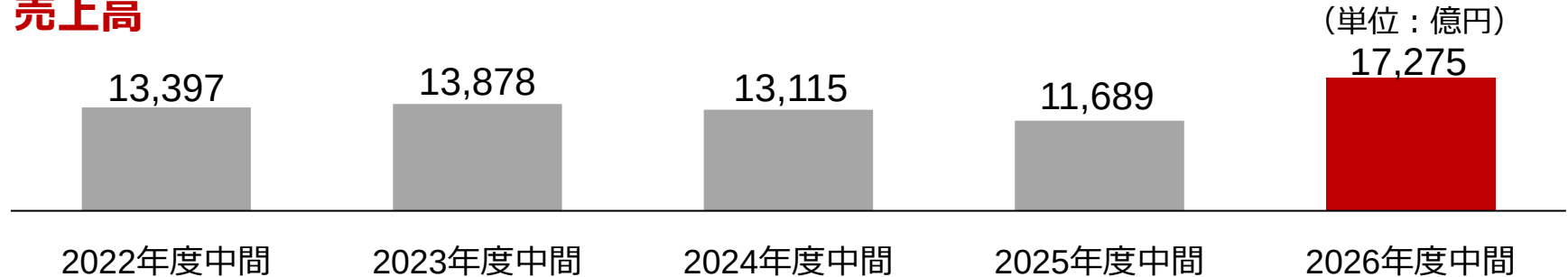


連結・財政状態の推移

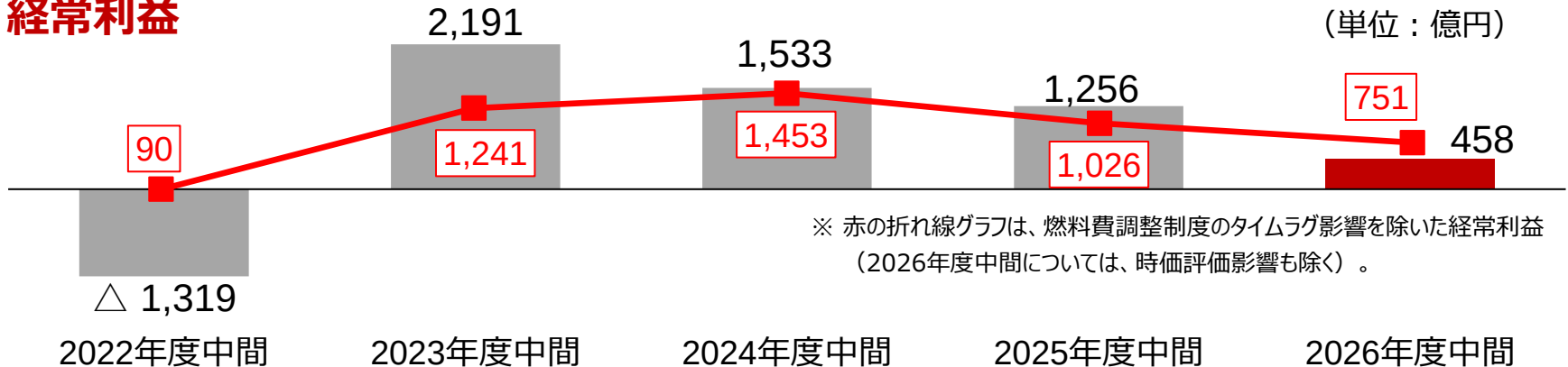


…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

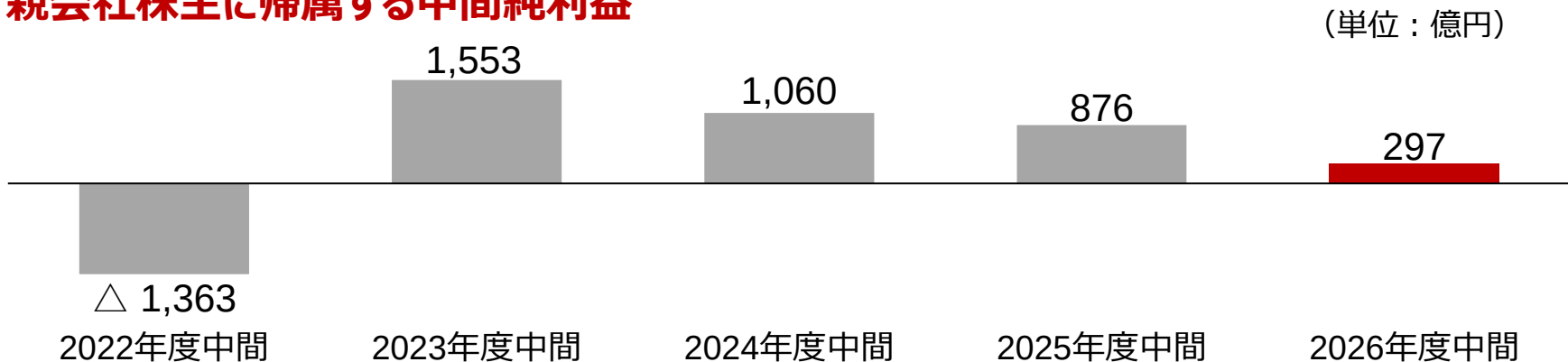
売上高



経常利益

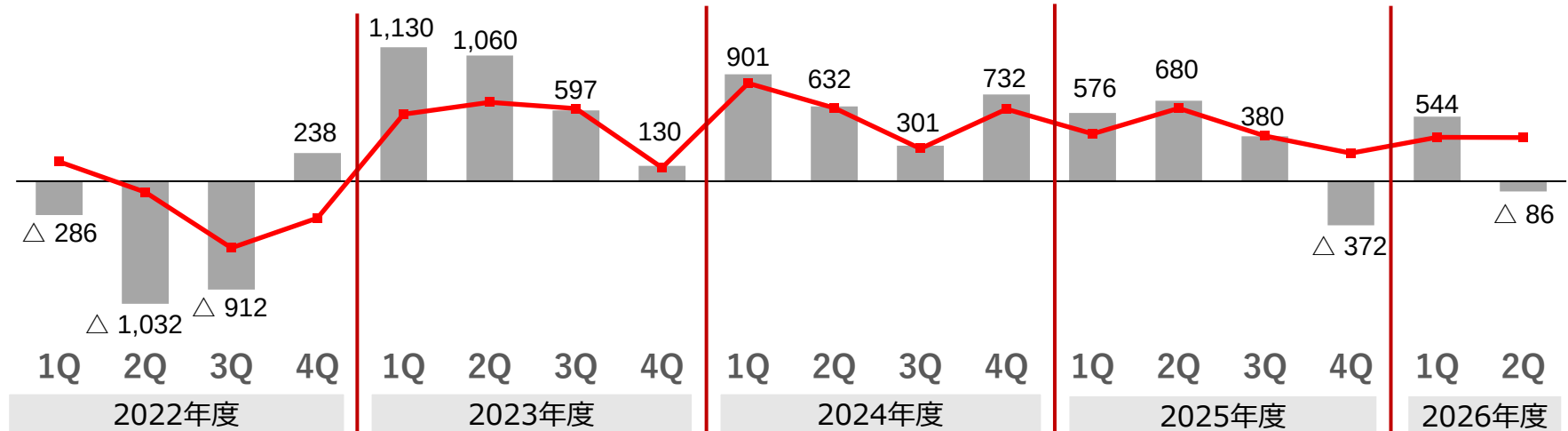


親会社株主に帰属する中間純利益



経常利益

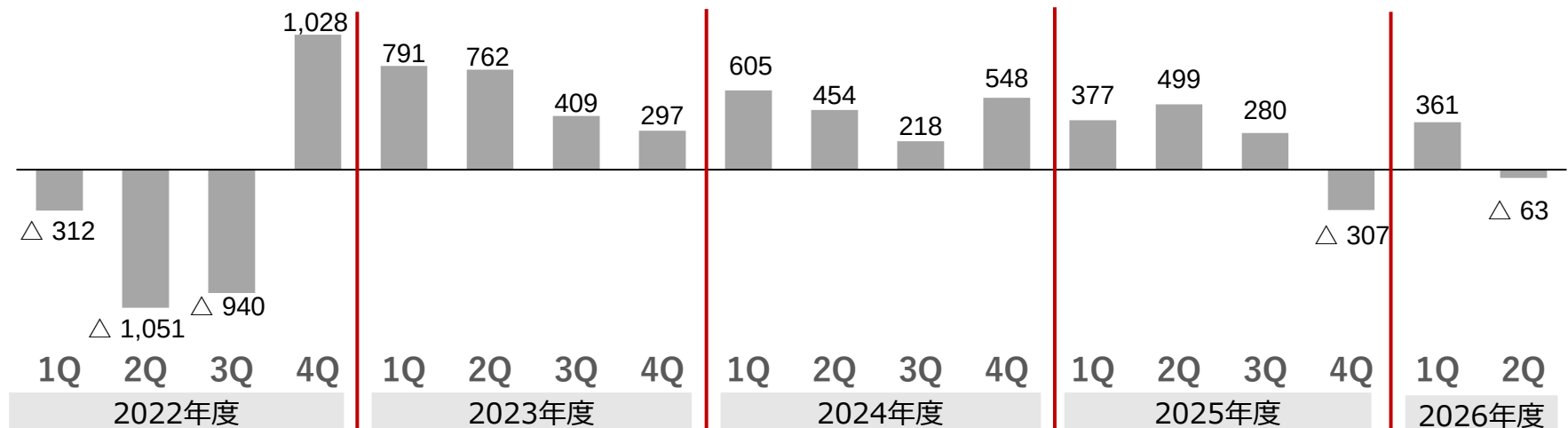
（単位：億円）



※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移（2025年度4Q以降については、時価評価影響も除く）。

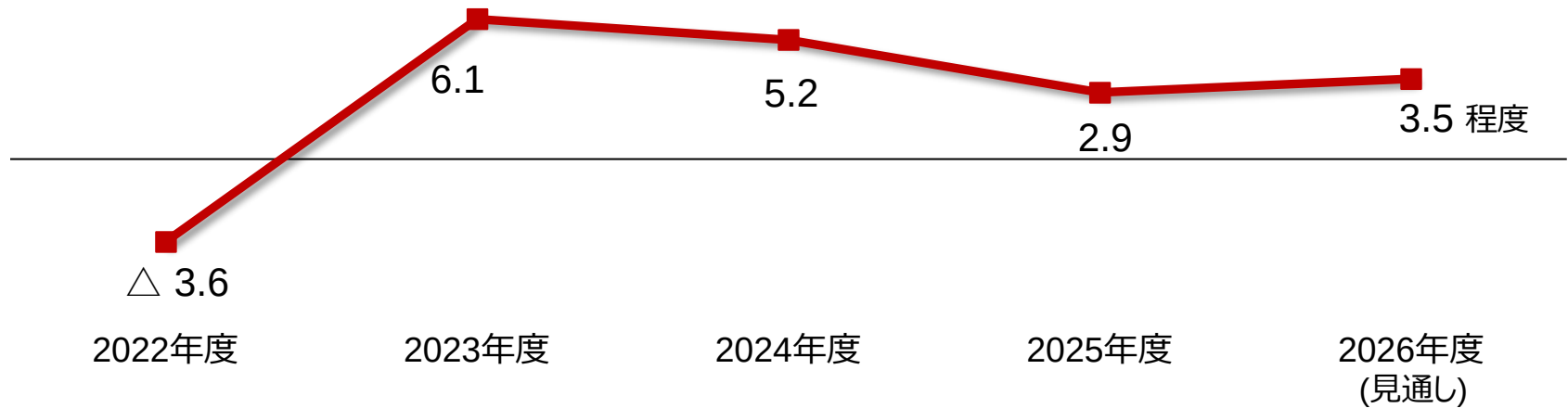
親会社株主に帰属する四半期純利益

（単位：億円）



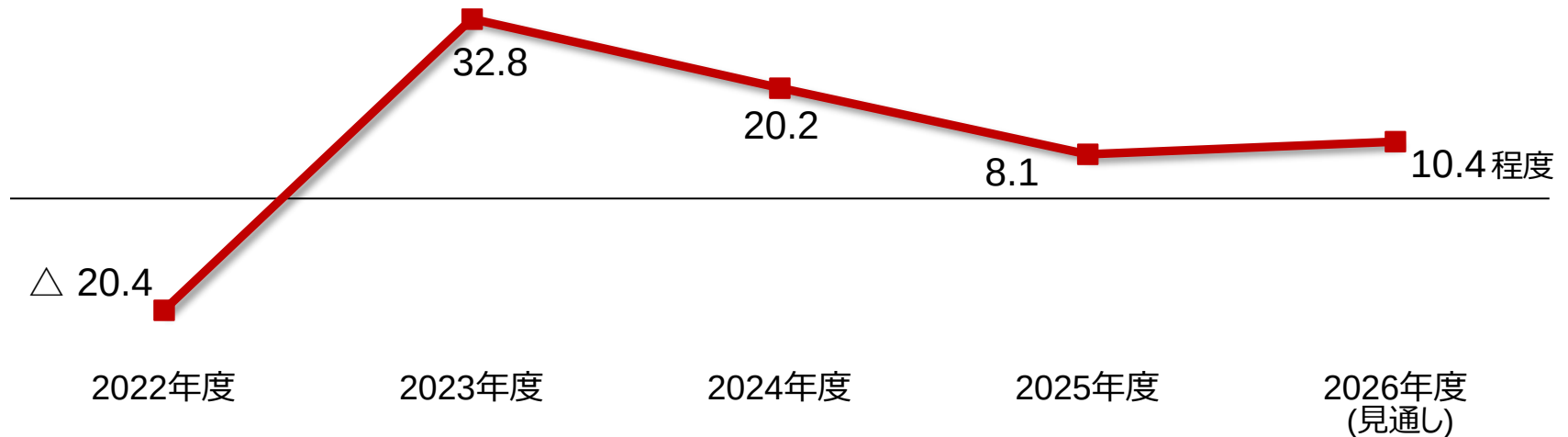
■ 総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100]

（単位：％）



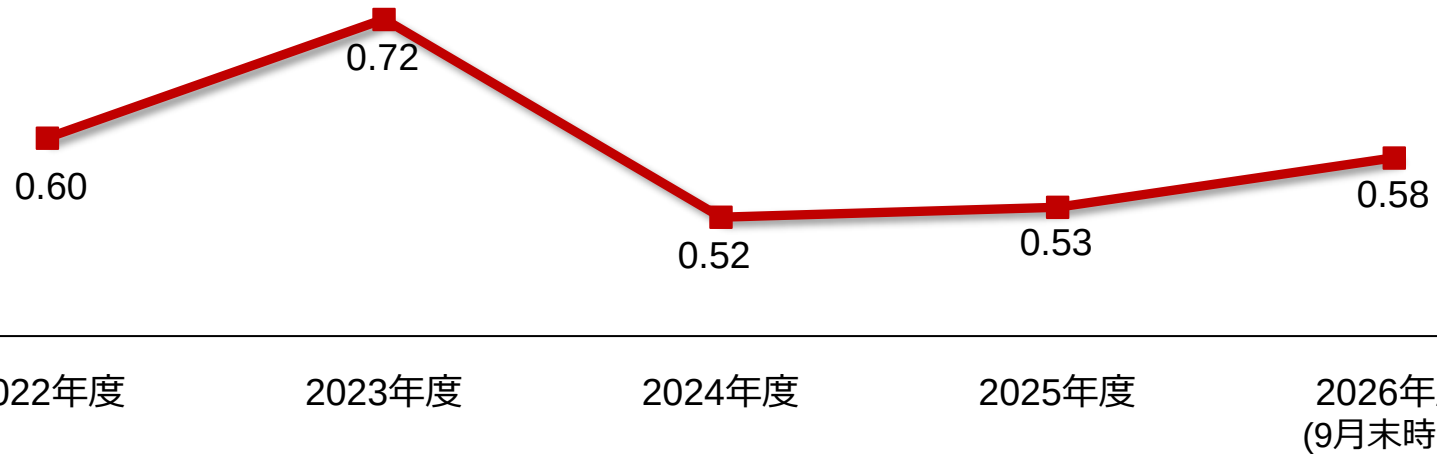
■ 自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100]

（単位：％）



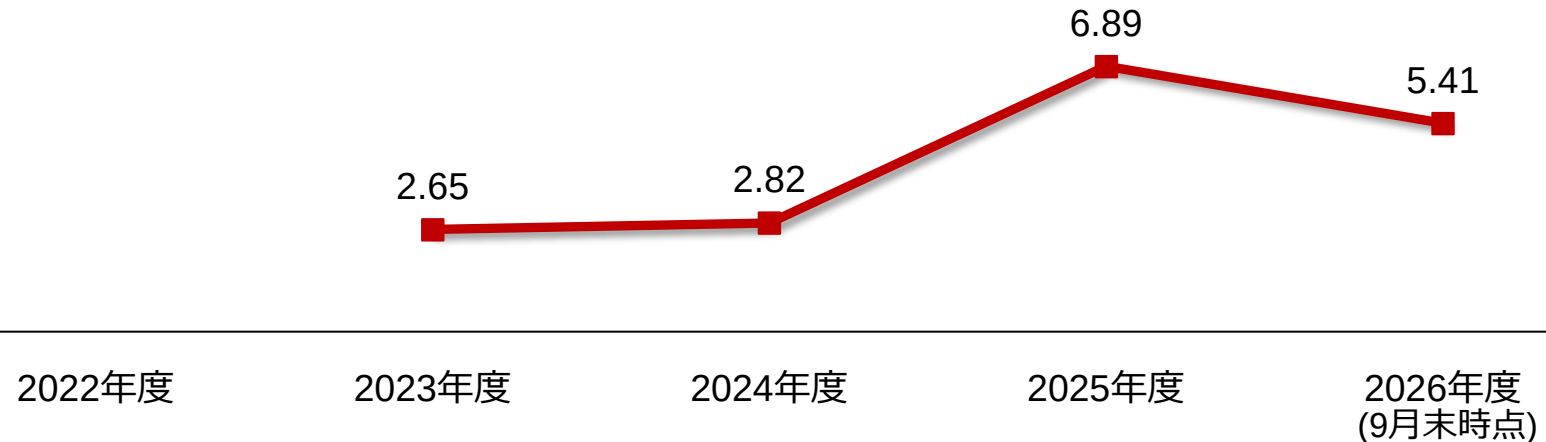
■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

（単位：倍）



※ 2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

※ 2026年度の1株当たり純利益は今回公表の業績予想値を使用。

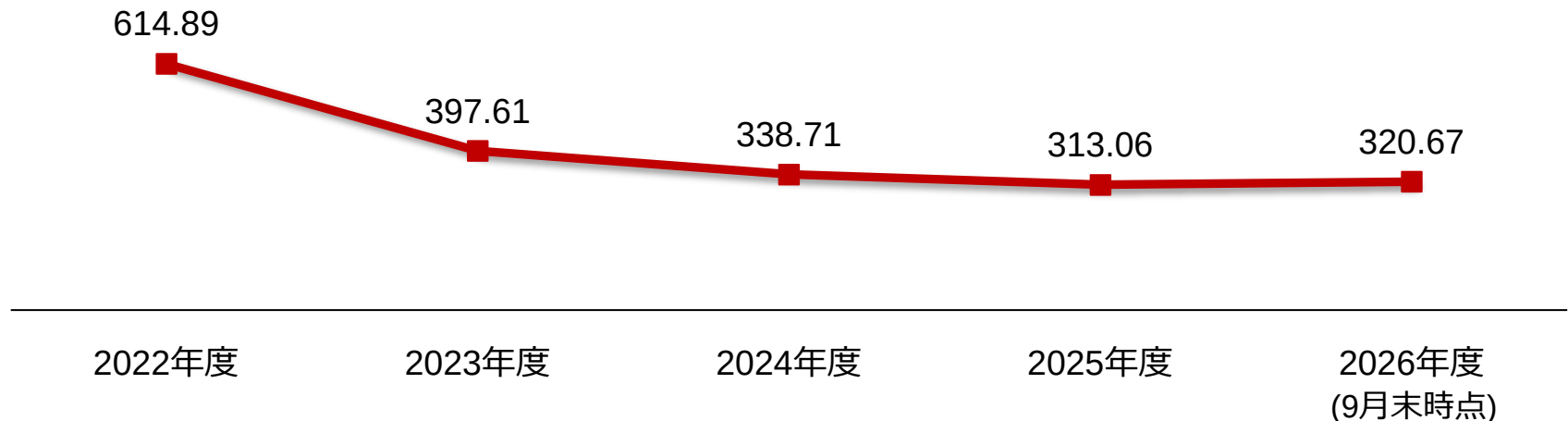
■フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

（単位：億円）



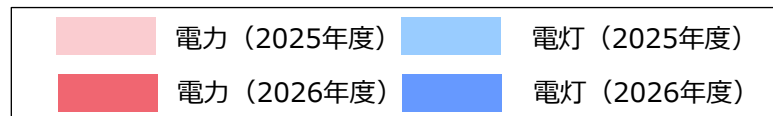
■デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

（単位：%）

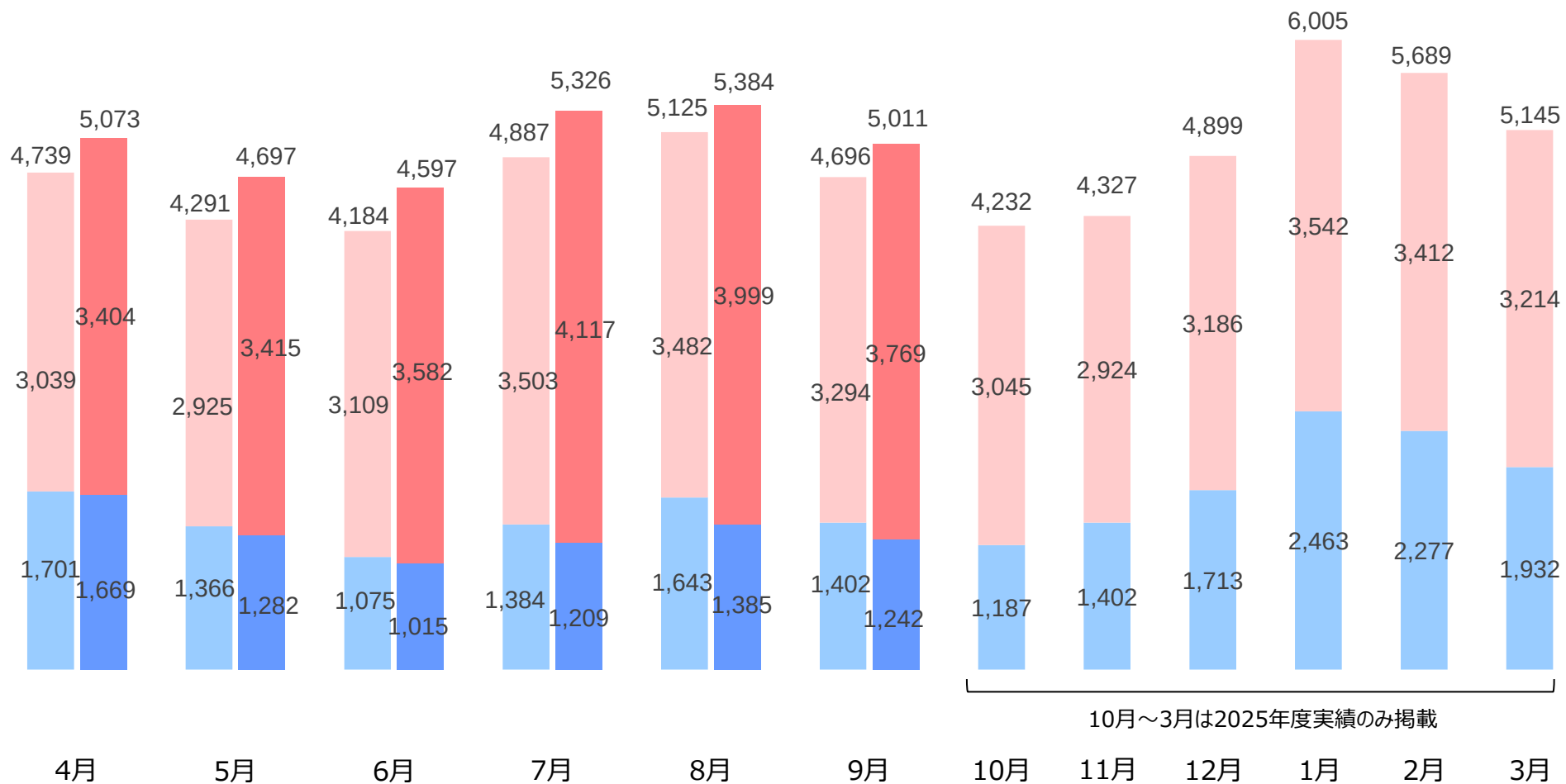


販売電力量（小売）の月別推移

39

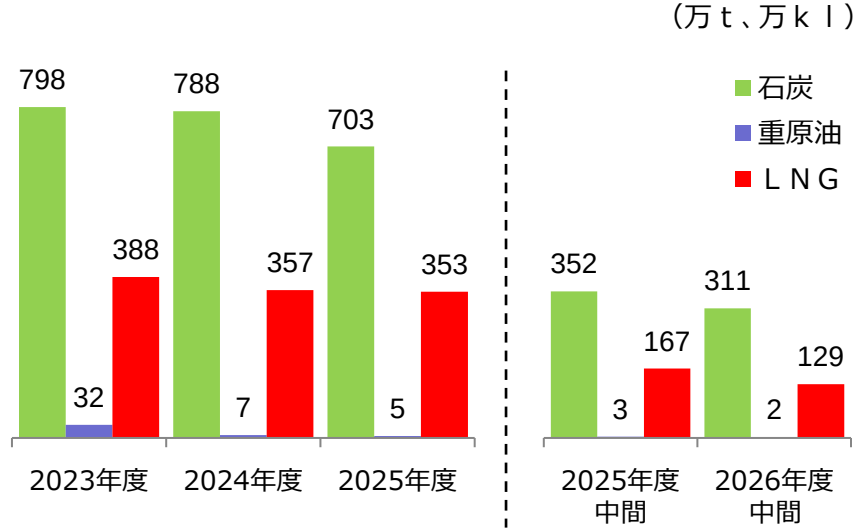


（単位：百万 kWh）

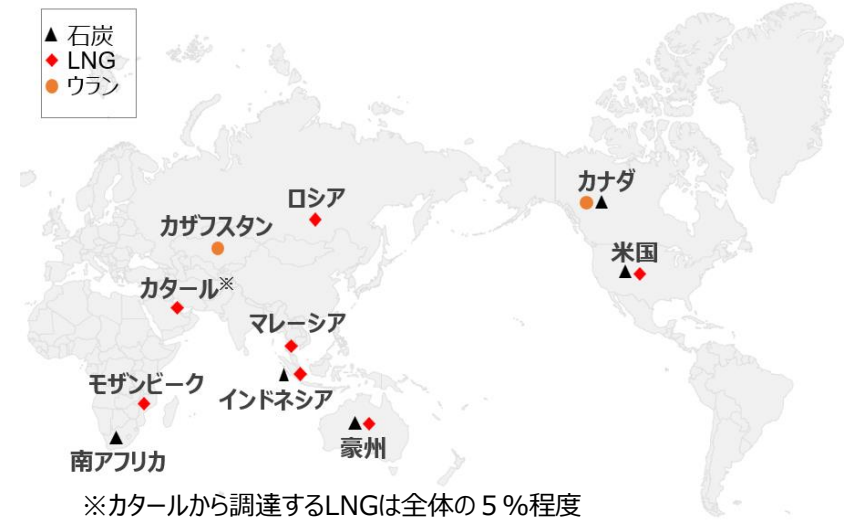


10月～3月は2025年度実績のみ掲載

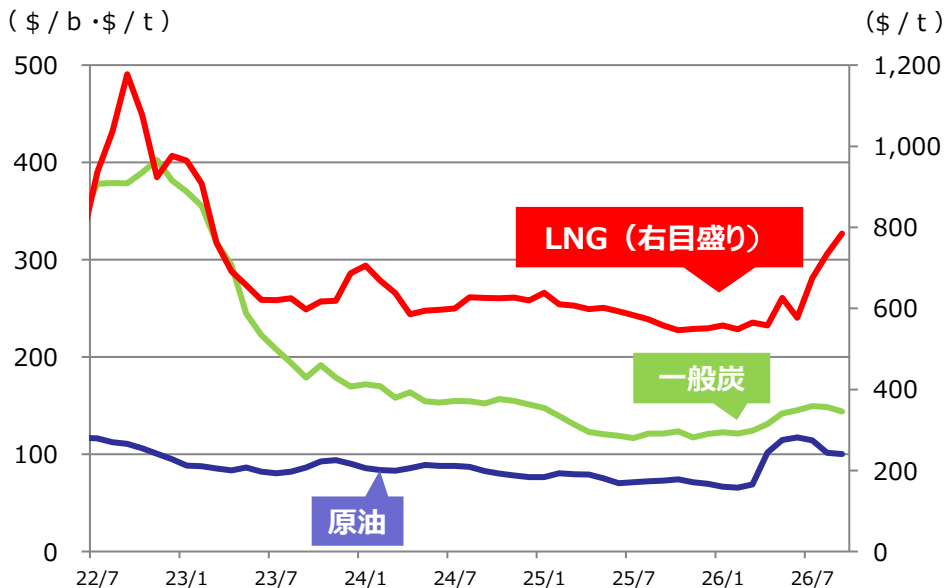
燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)



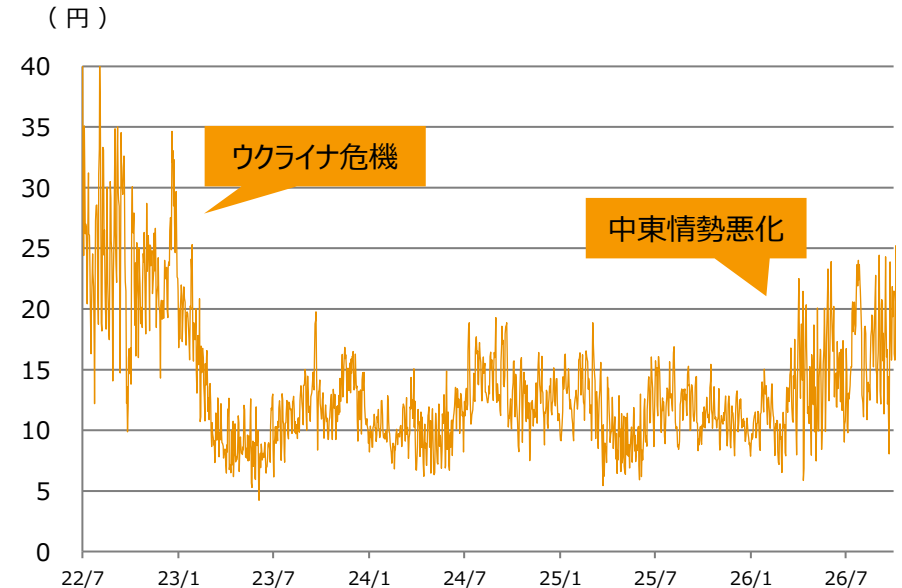
当社の発電用燃料の主な輸入先



全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



JEPXスポット価格推移 (東北エリア)



6. 2026年度上期・主なプレスリリース

経営情報・財務情報関係

「東北電力グループ統合報告書2026」の発行について (2026年9月28日お知らせ分)

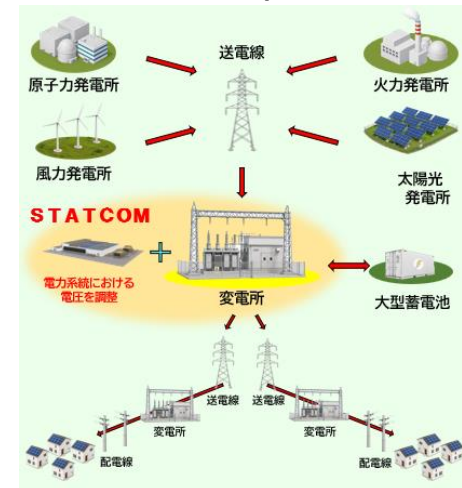
- ・当社は、「東北電力グループ統合報告書2026」を公開した。
- ・本書では、中長期的な企業価値向上に向けた考え方やサステナビリティを経営の中核に据えた事業運営、データセンター誘致など新たな価値創出への挑戦、資本市場との対話を踏まえた開示強化について説明している。
- ・今後も、建設的な対話の促進に資する情報開示の充実を目指していく。



送配電関係

「STATCOM設置工事」の本格工事開始について (2026年7月31日東北電力ネットワークプレス分)

- ・東北電力ネットワークは、上北変電所および岩手変電所において、STATCOM（スタットコム：電力系統における電圧変動を瞬時に検知し、電圧を調整することで系統電圧を適正に維持する装置）の設置工事を開始した。
- ・STATCOMの設置は当社管内で初となるほか、今回設置するSTATCOMは世界最大級の設備容量となる。



社会・地域貢献

基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定を締結 ～業種の枠を超えた次世代人材の育成を通じて、地域の安心・安全な暮らしに貢献～ (2026年8月25日プレス分)

- ・独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構、東京電力ホールディングス株式会社、東日本旅客鉄道株式会社及び当社は、「基幹インフラを支えるエネルギー分野の人材育成・創出に向けた包括連携協定」を締結した。
- ・本協定は、地域の基幹インフラを支えるエネルギー（電気）分野の人材育成・創出を目的として、公的機関と民間企業がそれぞれの強みを結集し、業種の枠を超えて取り組む新たな人材育成モデル。

各者の強み



- ✓ 東日本エリアの暮らしを支える地域のネットワーク
- ✓ 実践的かつ高度な現場技術
- ✓ 安全性・信頼性を確保・向上するためのノウハウ
- ✓ 見学等が受け入れ可能な発・受変電設備、施設



- ✓ 主に中小企業等を対象とした多様な職業訓練サービス
- ✓ ものづくり人材育成に関するノウハウ
- ✓ 幅広い専門性を持った職業訓練指導員
- ✓ 全国規模の教育訓練ネットワーク

具体的な取組内容

- ✓ エネルギー（電気）分野の職業訓練カリキュラム開発
- ✓ 在職中の方を対象としたスキルアップのためのエネルギー（電気）分野の職業訓練の実施

- ✓ 3社が保有する発・受変電設備、施設を活用した職業訓練指導員への実地研修
- ✓ エネルギー（電気）分野の仕事理解のための職場見学
- ✓ 就業促進に向けた情報交換・ネットワークの構築

社会・地域貢献

女川町町制施行100周年記念イベント「チームラボ 世界とつながったお絵かき水族館」女川町まちなか交流館での開催について (2026年8月3日プレス分)

- 当社は、女川町まちなか交流館（宮城県牡鹿郡女川町）において、チームラボが展開するアート作品《世界とつながったお絵かき水族館》を展示するイベントを開催した。
- 当社女川原子力発電所が立地する女川町が、町制施行100周年を迎えたことを受け、地域の一員として祝い、感謝の意を込めて実施したものの。



グリーンビジネス関係

次世代太陽光発電技術の実用化に向けたペロブスカイト太陽電池の性能評価を開始（2026年7月17日プレス分）

- 株式会社倉元製作所と当社は、次世代太陽光発電技術として注目されるペロブスカイト太陽電池の性能評価を開始した。
- 本評価は、環境負荷の低減と高効率発電の両立を目指し、将来的な実用化・事業化に向けた技術検証の第一歩となるもの。



当社研究開発センター屋上に設置したガラス型ペロブスカイト太陽電池（写真赤枠内）



研究開発センター構内の建物壁面に設置したフィルム型ペロブスカイト太陽電池

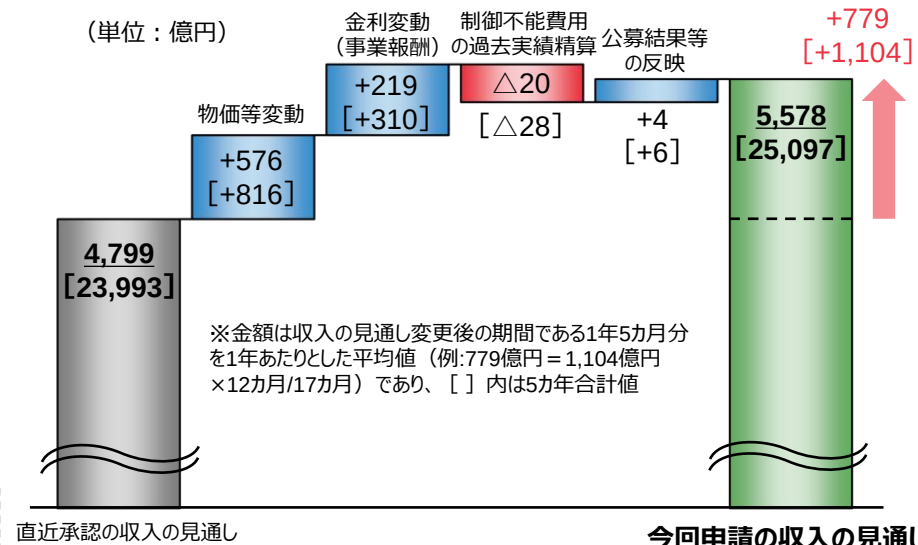
送配電関係

「託送供給等に係る収入の見通し」の承認について (2026年9月4日東北電力ネットワークプレス分)

託送供給等約款の変更届出について (2026年9月11日東北電力ネットワークプレス分)

- 東北電力ネットワークは、託送料金制度における、2023年度～2027年度（第1規制期間）の「託送供給等に係る収入の見通し」について、制度導入時点では想定できなかった物価や労務費、金利の上昇影響等を「収入の見通し」に反映するため、2026年7月10日、変更承認申請（期中調整申請）を行った。
- 申請した「収入の見通し」について、国による審査が行われた結果、9月4日、申請内容のとおり承認された。
- これを踏まえ、「託送供給等約款」の変更届出を行った。新たな託送料金は2026年11月1日からの適用。

※なお、電気料金についても、託送料金の変更されることを踏まえ、託送料金の変動分を2026年11月1日より反映する見直しを実施。



当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみに全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報によりなされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「中間」表記は4月から9月までの期間を指し、「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を指します。